

成田市商工業振興計画 (素案)

令和3(2021)年12月
成 田 市

目次

第1章 計画改定の趣旨等	1
1. 目的	1
2. 計画の位置付け	2
3. 計画の期間	3
第2章 成田市の地域特性と商工業の実態	4
1. 地域特性	4
2. 商工業の概況	9
3. 事業者・消費者の実態と意識	16
4. 成田市をめぐる社会経済動向	25
第3章 成田市商工業のポテンシャルと課題	31
1. 中心市街地及び商業振興に関する課題	32
2. 企業立地促進及び産業振興に関する課題	35
3. 観光振興に関する課題	39
4. 事業者支援及び雇用・就業に関する課題	41
第4章 商工業振興の基本的な考え方	46
1. 基本理念	46
2. 基本目標	47
3. SDGs との関係	52
第5章 施策の方向	53
1. 施策の体系	53
2. 施策の展開	54
第6章 計画の推進	68
1. 関係主体の役割	68
2. 計画の推進体制等	69

第 1 章 計画改定の趣旨等

1. 目的

本市は、古くから成田山新勝寺への参詣のまちとして栄え、昭和 53（1978）年の成田国際空港開港により、日本の空の玄関口として発展期を迎えました。そして平成 18（2006）年 3 月 27 日には、下総町、大栄町との合併により、人口約 12 万人の新生・成田市が誕生し、北総台地の中核都市として更なる飛躍を果たしました。

空港や幹線道路沿線、鉄道各路線の駅周辺には様々な分野の企業が進出し、市内 4 か所の工業団地には約 50 社もの企業が立地しています。また、郊外部には大規模商業施設が立地し、広域から買物客を集めています。

こうした発展経緯や特性を有する本市商工業に関し、その基盤の安定及び強化並びにその健全な発展に寄与することを目的に、平成 20（2008）年 3 月に「成田市商工業の振興に関する条例」を制定しました。さらに平成 26（2014）年 3 月には、同条例に基づいて「成田市商工業振興計画」を策定し、平成 29（2017）年 3 月に同計画の中間見直しを行いました。

その後の本市商工業を取り巻く環境を見ると、近年発生した台風・豪雨や新型コロナウイルス感染症拡大等により、社会経済活動は大きな影響を受けることとなりました。また、全国的な人口減少・少子高齢化や働き方改革、DX¹やキャッシュレス化の進展など、様々な時代の潮流に対応していくことが求められ、さらに、気候変動や貧困等の問題を解決し持続可能な世界を実現するために、地域、企業、個人が一体となってSDGs（持続可能な開発目標）²に取り組むことが、国際社会では普遍的価値となっています。

環境への配慮についても、本市では、令和 2（2020）年 11 月 25 日に、持続可能で地球環境にやさしいまちづくりに取り組み、豊かで多様な自然環境を将来世代につなげるため令和 32（2050）年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ宣言」を表明しました。

本市においては、首都圏中央連絡自動車道（圏央道）や北千葉道路などの広域交通ネットワークの整備が進展する中、成田国際空港の更なる機能強化や、国際医療福祉大学及び附属病院との連携、新生成田市場の開場など、商工業発展の基盤が更に強化されつつあります。

本計画は、本市商工業が、こうした本市の特性や優位性を生かしながら、内外の環境変化に適切に対応して更に発展していくために、令和 4（2022）年度からの 6 年間にける商工業振興の指針として策定するものです。

¹ DX : Digital Transformation の略。「IT（情報通信技術）の浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変革する」という概念で、平成 16（2004）年にウメオ大学（スウェーデン）のエリック・ストルターマン教授が提唱したもの。企業活動においては、データ及びデジタル技術を活用して、製品やサービス、ビジネスモデルを変革し、競争上の優位性を確立することを指す。

² SDGs : Sustainable Development Goals の略。誰一人取り残すことなく、持続可能でよりよい社会を実現することを目指す世界共通の目標で、平成 27（2015）年の国連サミットにおいて全ての加盟国が合意した「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」の中で掲げられ、令和 12（2030）年の達成を目指している。

2. 計画の位置付け

本計画は、平成 28（2016）年 3 月に策定された成田市総合計画「NARITAみらいプラン」に則し、同計画の将来都市像「住んでよし 働いてよし 訪れてよしの生涯を完結できる空の港まち なりた」を具体化していくため、本市の商工業振興を計画的に推進するための個別計画であります。本計画の推進にあたっては、成田市都市計画マスタープランや成田市観光振興基本計画など、本市が定める各関連計画との整合・調整を図りながら推進します。

■成田市総合計画「NARITAみらいプラン」(第2期基本計画)の施策のうち、本計画において取扱う分野

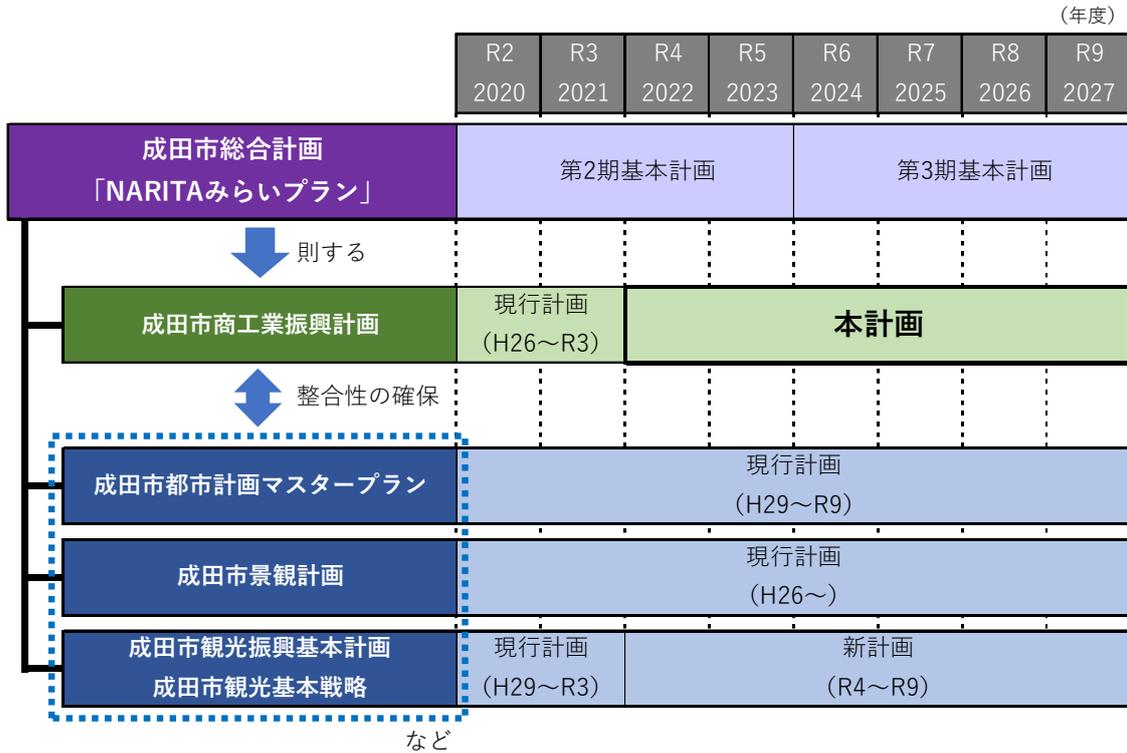
成田市総合計画「NARITAみらいプラン」第2期基本計画 (R2～R5年度)				
【将来都市像】 「住んでよし 働いてよし 訪れてよしの生涯を完結できる空の港まち なりた」				
成田市総合計画「NARITAみらいプラン」の施策のうち、成田市商工業振興計画において取扱う分野				
	基本方向	基本目標	基本施策	区分
「NARITA 成田市総合計画 」(抜粋)	第4節 空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる	空港を生かした活気あふれるまちづくり	空港を生かしたまちづくりを推進する	△
			空港を活用し新たな成田の魅力を開発する	△
		魅力ある機能的なまちづくり	地域特性を生かした土地利用と快適な市街地形成	○
	第5節 活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる	地域資源を活用したにぎわいのあるまちづくり	成田特有の観光資源の更なる活用を図る	○
			魅力ある国際性豊かな観光地づくりを推進する	△
		元気な農林水産業を育むまちづくり	安定した農業経営を支援する	△
	第6節 市民サービスを充実させ、持続可能な自治体運営を行う	商工業が活力をもたらすまちづくり	商工業の活性化を図る	◎
			市民が快適に働くことのできる労働環境を整える	◎
		経営的な視点に立った効率的なまちづくり	効率的・効果的な行政運営に努める(学校跡地利用事業)	△

◎:すべての事業を取扱う分野 ○:多くの事業を取扱う分野 △:一部の事業を取扱う分野

3. 計画の期間

本計画は、成田市総合計画「NARITAみらいプラン」の計画期間に合わせ、令和9（2027）年度までの6年間を計画期間とします。なお、上位計画の見直しや将来都市像に影響する社会経済情勢等の変化に対応し、適時適切な見直しを行います。

■計画の位置付け及び期間



第 2 章 成田市の地域特性と商工業の実態

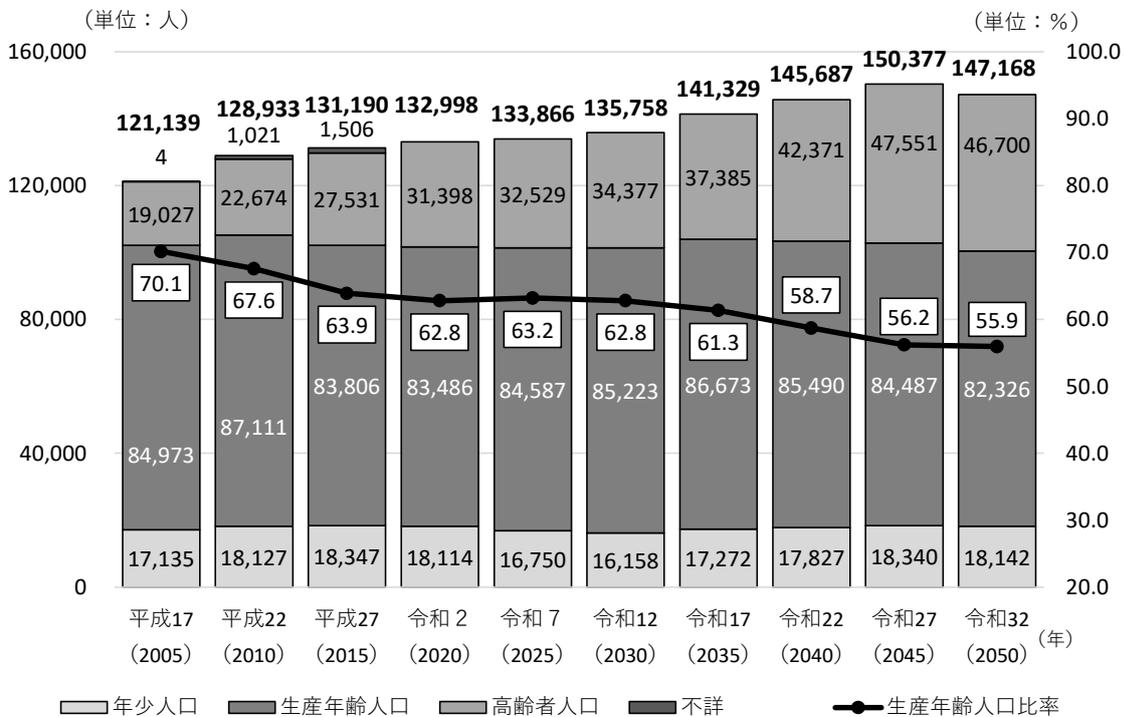
1. 地域特性

(1)人口

本市の人口は、成田国際空港開港以来、増加傾向で推移しており、令和 27 (2045) 年まで増加を続けると推計されています。

産業の担い手となる年代である生産年齢人口 (15 歳～64 歳) は、増加基調が続き、令和 17 (2035) 年には 86,673 人となり、人口全体の 61.3%となる見通しとなっています。その後は緩やかに減少し、令和 32 (2050) 年には 82,326 人となる見通しとなっています。

■本市の人口及び生産年齢人口比率の推移

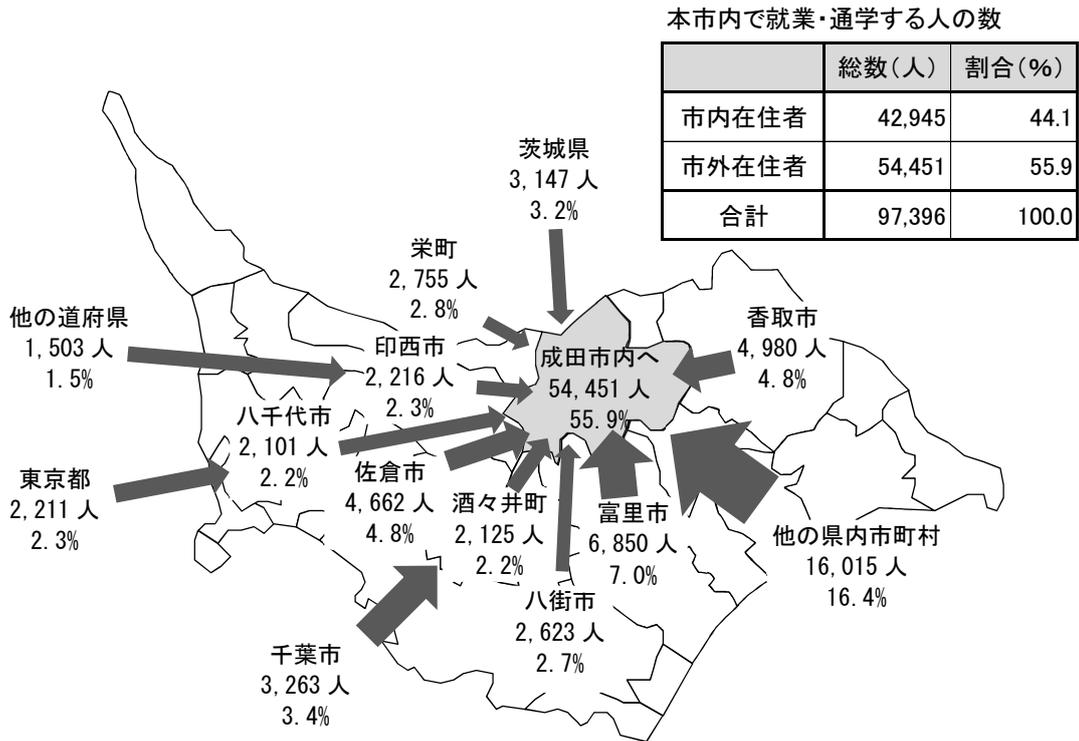


資料：成田市「第2期成田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」

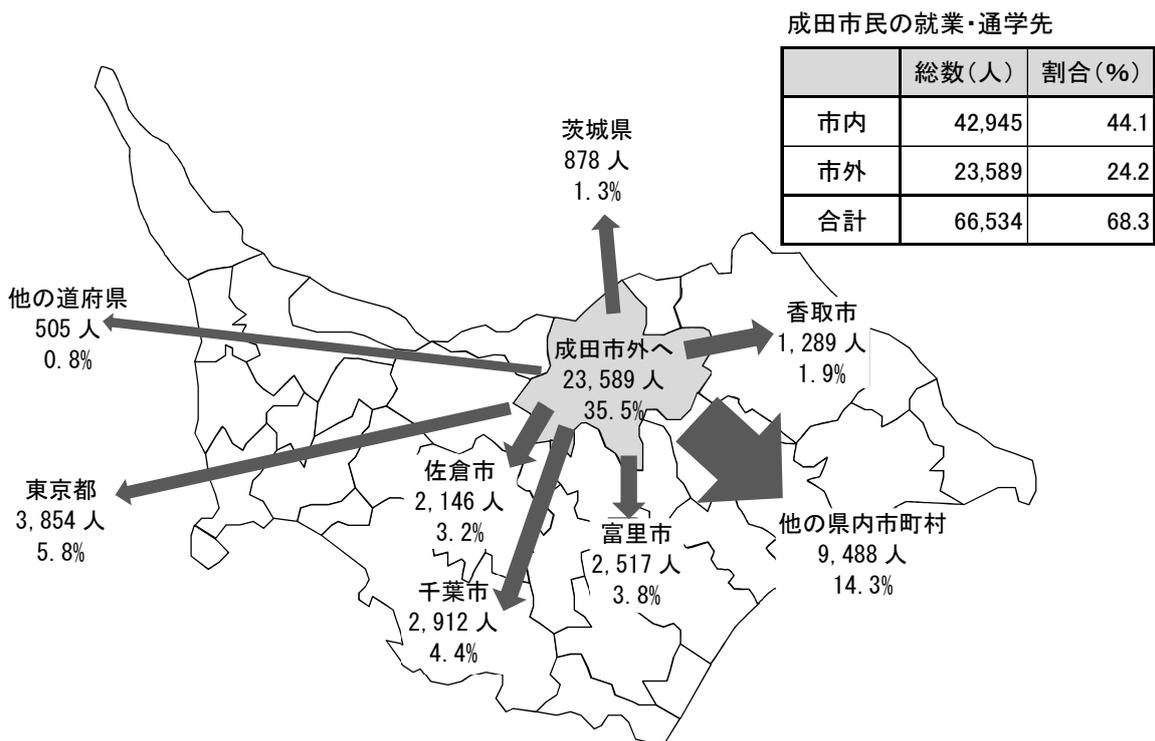
(2)就業・通学状況

本市は北総の行政や経済、文化等が集中する中核都市であり、市外から本市へ就業・通学する人の数（54,451人）が、本市から市外に就業・通学する市民の数（23,589人）を大きく上回っています。また、本市は夜間人口に対する昼間人口の比率も123.5%と相対的に高くなっています。

■就業・通学状況 ～ 市外から本市への流入



■就業・通学状況 ～ 本市から市外への流出



資料:総務省「国勢調査」(平成27年)

(3)市民の産業別就業者数

平成 27 (2015) 年の成田市民の産業 3 区分別就業者数は、第 1 次産業 2,451 人 (構成比 3.8%)、第 2 次産業 9,496 人 (同 14.7%)、第 3 次産業 47,951 人 (同 74.3%) となっています。本市民の第 3 次産業就業者数の構成比は千葉県及び全国の比率よりも高くなっていますが、これは成田国際空港内での就業者が多いことが影響しているものと見られます。

平成 2 (1990) 年から平成 27 (2015) 年までの推移を見ると、第 1 次産業は半減し、第 2 次産業はわずかに減少しています。一方、第 3 次産業は増加を続けています。

■市民の産業別就業者数

		就業者数(単位:人)				構成比(単位:%)		
		合計	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
成田市	平成2 (1990)年	53,834	5,374	10,593	37,640	10.0	19.7	69.9
	平成7 (1995)年	59,494	4,632	10,885	43,406	7.8	18.3	73.0
	平成12 (2000)年	61,347	4,032	10,553	45,588	6.6	17.2	74.3
	平成17 (2005)年	62,220	3,742	10,352	46,999	6.0	16.6	75.5
	平成22 (2010)年	63,259	2,617	9,765	46,929	4.1	15.4	74.2
	平成27 (2015)年	64,519	2,451	9,496	47,951	3.8	14.7	74.3
千葉県	平成27 (2015)年	2,879,944	80,221	559,952	2,082,474	2.8	19.4	72.3
全国	平成27 (2015)年	58,919,036	2,221,699	13,920,834	39,614,567	3.8	23.6	67.2

注:「分類不能」があるため、第1次産業～第3次産業の構成比の和は 100 とならない。

資料:総務省「国勢調査」

(4)産業構造

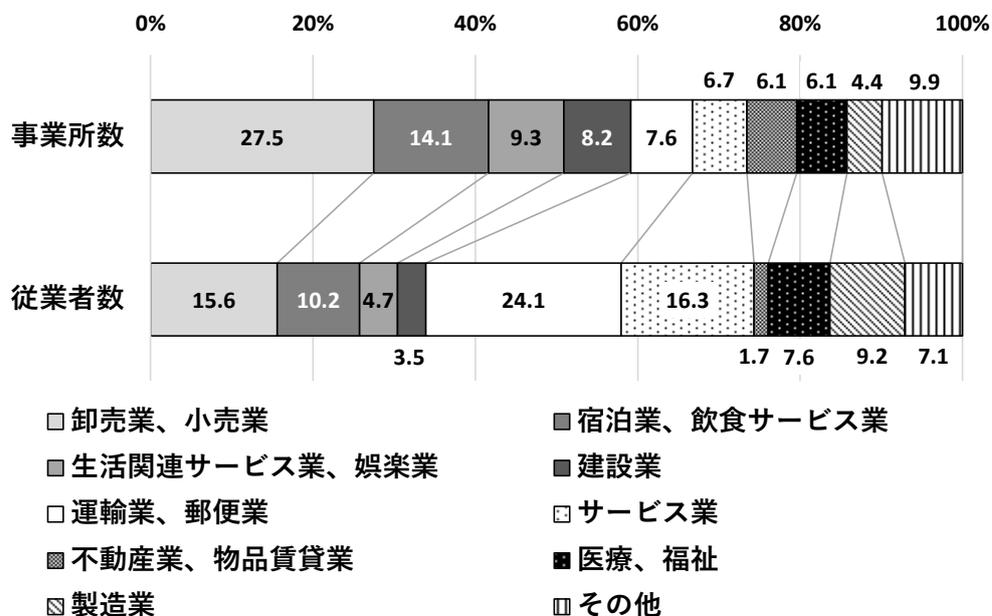
本市の産業別事業所数の構成比は、「卸売業、小売業」が27.5%で最も高く、以下「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業」、「建設業」、「運輸業、郵便業」となっています。

従業者数の構成比は、「運輸業、郵便業」が24.1%で最も高く、以下「サービス業（他に分類されないもの）」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「製造業」となっています。

一方、本市は消費需要を吸引していると目される自治体（商圏）が16市町に上り、商圏内自治体の人口を中心都市の人口で除して求められる吸引力は183.8%と県内の市町村で最も高くなっています。

このように、本市では商業都市、国際物流・観光都市としての性格が顕著に見られるとともに、製造業も存在感を示しています。

■産業別事業所数・従業者数(割合)



資料:総務省「経済センサス」(平成28年)

■ 県内の商圈の状況

市町村	自市の 行政人口 (単位:人)	地元 購買率 (注1)	商圈内 市町村数 ※自市町村 を含む	商圈人口 合計 (単位:人) (注2)	吸引人口 合計 (単位:人) (注3)	商圈内 吸引率 (注4)	吸引力 (注5)	
商業 中心 都市	千葉市	977,485	85.5%	19	1,922,987	948,498	49.3%	97.0%
	成田市	132,805	80.6%	16	814,391	244,071	30.0%	183.8%
	印西市	98,085	82.3%	6	593,001	153,784	25.9%	156.8%
	船橋市	635,665	82.2%	7	1,788,176	734,612	41.1%	115.6%
	柏市	423,787	87.7%	6	1,448,645	575,954	39.8%	135.9%
	木更津市	135,304	83.1%	9	458,139	226,258	49.4%	167.2%
準 商業 中心 都市	市原市	271,640	82.3%	3	288,016	225,377	78.3%	83.0%
	東金市	59,382	68.3%	6	264,963	81,111	30.6%	136.6%
	茂原市	88,201	67.4%	12	266,220	121,746	45.7%	138.0%
	館山市	46,011	74.4%	4	123,461	70,973	57.5%	154.3%

資料:千葉県「平成 30 年度消費者購買動向調査報告書」

注1:地元購買率は中心都市消費者が自市町村で購買する割合

注2:商圈人口は第1次～第3次商圈内市町村の行政人口の合計(平成 30 年7月現在)

注3:吸引人口は、「商圈内各市町村の中心都市での購買率×当該市町村の商圈人口」

注4:吸引率は「吸引人口÷商圈人口×100%」

注5:吸引力は「商圈内自治体の人口÷中心都市の行政人口×100」

2. 商工業の概況

(1)小売業の事業所数

平成 28(2016)年における本市の小売業の事業所数は 1,184 事業所で、平成 21(2009)年との比較では 11 事業所(▲0.9%)とほぼ横ばいです。県全体及び県内の主要都市(県内人口数上位 5 市)の小売業事業数が減少する中、本市の小売業の事業所数は堅調に推移しています。

■小売業の事業所数

(単位:事業所)

	平成21 (2009)年	平成24 (2012)年	平成26 (2014)年	平成28 (2016)年	平成21(2009)年比		
					増減数	増減率	
千葉県	41,102	37,186	37,135	36,296	▲ 4,806	▲11.7%	
成田市	1,195	1,111	1,074	1,184	▲ 11	▲0.9%	
県内構成比	2.9%	3.0%	2.9%	3.3%	-	-	
主要都市	千葉市	5,744	5,251	5,473	5,361	▲ 383	▲6.7%
	市川市	2,598	2,331	2,293	2,142	▲ 456	▲17.6%
	船橋市	3,303	3,089	3,090	2,991	▲ 312	▲9.4%
	松戸市	2,791	2,481	2,424	2,305	▲ 486	▲17.4%
	柏市	2,403	2,284	2,317	2,331	▲ 72	▲3.0%

資料:総務省「経済センサス」

(2)小売業の商品販売額

平成 28（2016）年における本市の小売業の年間販売額は 253,445 百万円で、平成 24（2012）年との比較では 86,628 百万円（51.9%）も増加しています。県全体及び県内の主要都市と比較すると、本市の小売業年間販売額の増加率は際立っています。

■小売業の年間商品販売額

（単位：百万円）

	平成24 (2012)年	平成26 (2014)年	平成28 (2016)年	平成24(2012)年比		
				増減額	増減率	
千葉県	4,778,886	5,288,812	6,010,050	1,231,164	25.8%	
成田市	166,817	192,317	253,445	86,628	51.9%	
県内構成比	3.5%	3.6%	4.2%	-	-	
主要都市	千葉市	862,307	937,812	1,111,876	249,569	28.9%
	市川市	271,159	297,161	332,541	61,382	22.6%
	船橋市	452,751	479,817	575,042	122,291	27.0%
	松戸市	298,052	310,209	360,553	62,501	21.0%
	柏市	395,987	412,054	472,347	76,360	19.3%

資料：総務省「経済センサス」

(3)小売業の集積状況

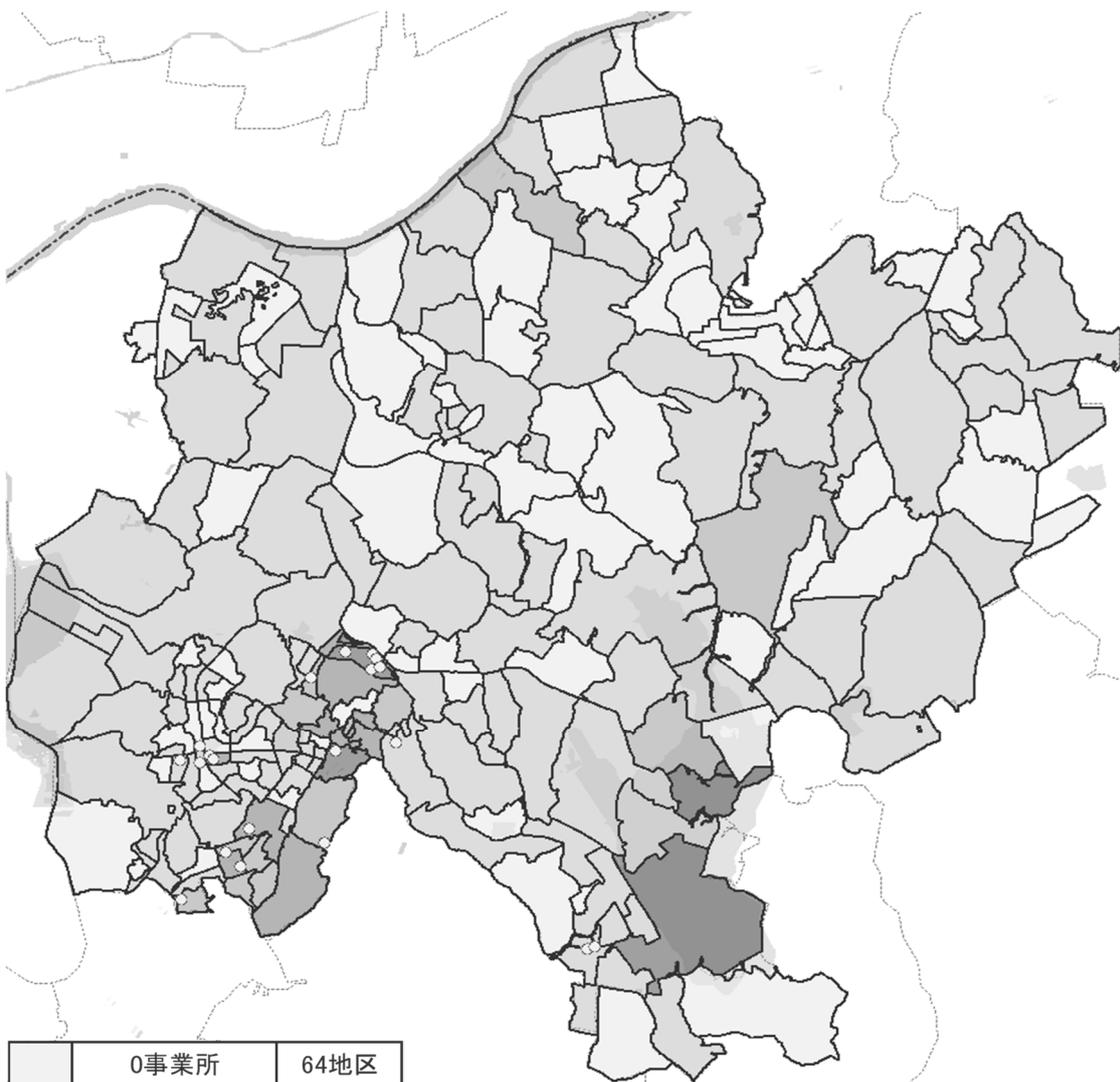
本市において小売業の事業所集積度が高い地区は、ウイング土屋や三里塚、古込、花崎町などです。また、売り場面積1,000㎡以上の大規模店周辺も小売業の集積が見られます。

■地区別の小売業事業所数

(単位:事業所)

地区	小売業 事業所数	地区	小売業 事業所数
ウイング土屋	146	飯田町	35
三里塚	111	東町	31
古込	86	上町	29
花崎町	51	赤坂2丁目	29
公津の杜4丁目	46	土屋	27

資料:総務省「経済センサス」(平成28年)を基に作成



0事業所	64地区
1~9事業所	103地区
10~19事業所	12地区
20~49事業所	9地区
50事業所以上	4地区

○は大規模店所在地

(4)成田市公設地方卸売市場の取扱高

成田市公設地方卸売市場の取扱高は、昭和 60（1985）年度には 262 億円でしたが、その後減少が続き、令和 2（2020）年度には 43 億円と昭和 60（1985）年度の約 6 分の 1 の水準となっています。

■成田市公設地方卸売市場の取扱高

（単位：百万円）

年度 種目	昭和50 (1975)	60 (1985)	平成7 (1995)	12 (2000)	17 (2005)	22 (2010)	27 (2015)	令和2 (2020)
青果物	1,940	3,979	2,410	1,267	2,689	804	1,105	787
野菜	988	2,089	1,736	913	1,107	514	817	528
果実	865	1,820	635	334	1,558	267	272	252
加工品	87	70	39	20	24	23	16	7
水産物	6,254	22,182	17,009	17,868	9,853	8,692	5,583	3,522
鮮魚	3,712	6,072	5,981	4,777	2,801	1,749	1,212	759
冷凍魚	910	8,810	6,549	9,414	4,052	4,155	2,657	1,347
塩干・加工品	1,632	7,300	4,479	3,677	3,000	2,788	1,714	1,416
合計	8,194	26,161	19,419	19,135	12,542	9,496	6,688	4,309

資料：成田市「市場年報」



(5)製造業の事業所数

平成 29 (2017) 年における本市の製造業の事業所数は 121 事業所で、平成 24 (2012) 年との比較では 2 事業所 (1.7%) 増加しています。県全体及び県内の主要都市 (県内人口数上位 5 市) の製造業事業数が減少する中、本市の製造業の事業所数は堅調に推移しています。

■製造業の事業所数

(単位:事業所)

	平成24 (2012)年	平成25 (2013)年	平成26 (2014)年	平成27 (2015)年	平成28 (2016)年	平成29 (2017)年	平成24(2012)年比		
							増減数	増減率	
千葉県	5,454	5,223	5,101	5,551	4,815	4,774	▲ 680	▲12.5%	
成田市	119	123	120	122	118	121	2	1.7%	
県内構成比	2.2%	2.4%	2.4%	2.2%	2.5%	2.5%	-	-	
主要都市	千葉市	446	434	422	495	394	392	▲ 54	▲12.1%
	市川市	247	220	206	236	192	196	▲ 51	▲20.6%
	船橋市	313	299	297	309	277	266	▲ 47	▲15.0%
	松戸市	347	320	314	355	283	287	▲ 60	▲17.3%
	柏市	281	277	252	287	247	247	▲ 34	▲12.1%

資料:経済産業省「工業統計」

(6) 製造業の出荷額

平成 29 (2017) 年における本市の製造業の製造品出荷額等は 2,533 億円で、平成 24 (2012) 年との比較では 569 億円 (29.0%) 増加しています。県内構成比も平成 24 (2012) 年の 1.6%から平成 29 (2017) 年には 2.1%へと 0.5 ポイント増加しています。

■ 製造業の製造品出荷額等

(単位: 億円)

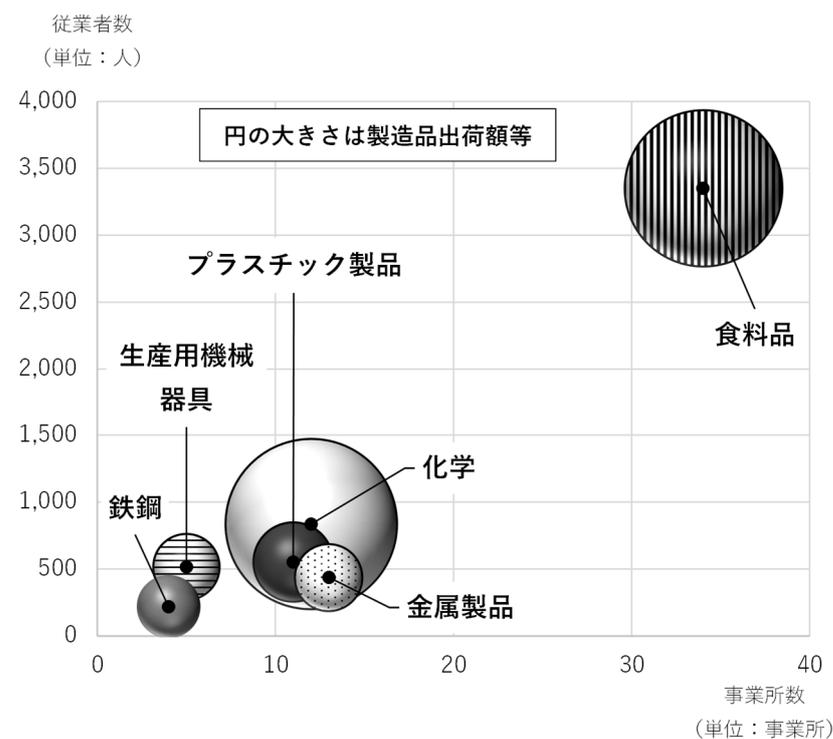
	平成24 (2012)年	平成25 (2013)年	平成26 (2014)年	平成27 (2015)年	平成28 (2016)年	平成29 (2017)年	平成24(2012)年比		
							増減数	増減率	
千葉県	123,885	130,033	138,743	126,688	114,020	121,263	▲ 2,622	▲ 2.1%	
成田市	1,964	1,867	2,048	2,124	2,351	2,533	569	29.0%	
県内構成比	1.6%	1.4%	1.5%	1.7%	2.1%	2.1%	-	-	
主要都市	千葉市	11,217	11,408	12,347	13,026	11,047	12,229	1,012	9.0%
	市川市	3,326	3,392	3,631	3,648	3,207	3,555	229	6.9%
	船橋市	5,541	5,978	6,417	6,326	6,829	6,578	1,037	18.7%
	松戸市	3,659	3,272	3,344	3,522	3,124	3,047	▲ 612	▲ 16.7%
	柏市	2,506	2,600	2,627	3,008	2,431	2,385	▲ 121	▲ 4.8%

資料: 経済産業省「工業統計」

(7)製造業の業種別事業所数等

本市の製造業を業種別に見ると、事業所数、従業者数とも「食料品」が最も多くなっています（事業所数：34 事業所、従業者数：3,350 人）。製造品出荷額等は「化学」が812 億円で最も大きく、次いで「食料品」（688 億円）、「プラスチック製品」（180 億円）となっています。

■製造業の業種別事業所数、従業者数、製造品出荷額等



3. 事業者・消費者の実態と意識

本計画の検討に当たり、市内の事業所や商店会、市民を対象にアンケートを実施し、事業者や消費者の実態や意識を把握しました。アンケートの実施概要及び主な設問の回答結果は次のとおりです。

■事業所アンケートの実施概要

調査の目的	市内の事業者の実態や商工業振興政策への意見等を伺い、今後の商工業振興のための基礎資料を得ることを目的とする
調査対象と標本数	業種ごとの偏りを調整して市内の1,500事業所を抽出
調査方法・調査期間	調査方法：郵送による配布・回収 調査期間：令和2（2020）年2月5日から同年2月26日
有効回収数（率）	有効回収数：290件（有効回収率：19.3%）

■商店会アンケートの実施概要

調査の目的	市内の商店会の実態や商工業振興政策への意見等を伺い、今後の商工業振興のための基礎資料を得ることを目的とする
調査対象と標本数	市内の16商店会
調査方法・調査期間	調査方法：郵送による配布・回収 調査期間：令和2（2020）年2月5日から同年2月26日
有効回収数（率）	有効回収数：7件（有効回収率：43.8%）

注：商店会のアンケートの主な設問の回答は「第3章 成田市商工業のポテンシャルと課題」に掲載

■市民アンケートの実施概要

調査の目的	市民の消費実態や商工業振興政策への意見等を伺い、今後の商工業振興のための基礎資料を得ることを目的とする
調査対象と標本数	20歳以上の市民1,500人を地域別に無作為抽出
調査方法・調査期間	調査方法：郵送による配布・回収 調査期間：令和2（2020）年2月5日から同年2月26日
有効回収数（率）	有効回収数：434件（有効回収率：28.9%）

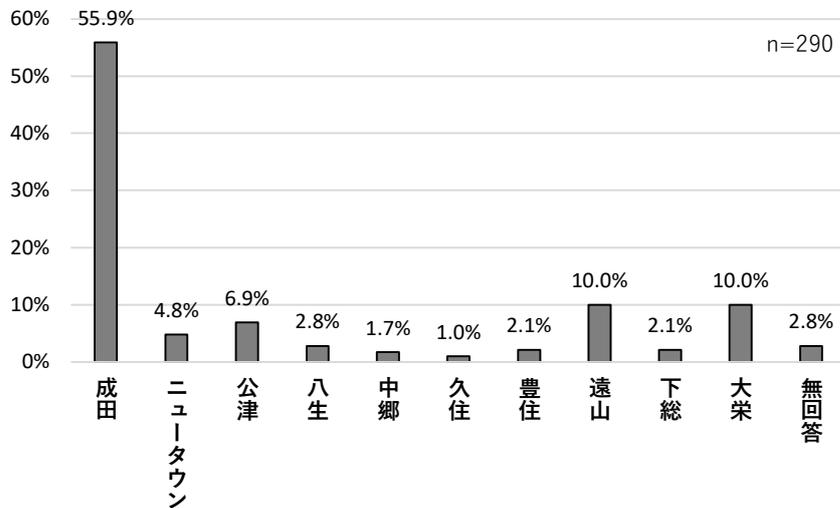
調査結果の見方

- ・調査結果の数値は、原則として回答率（%）を表記しており、小数点第2位を四捨五入し小数点以下第1位までを表記しています。このため、単数回答の合計が100.0%とならない場合があります。
- ・本文中の「n」はその設問の回答数を示します。

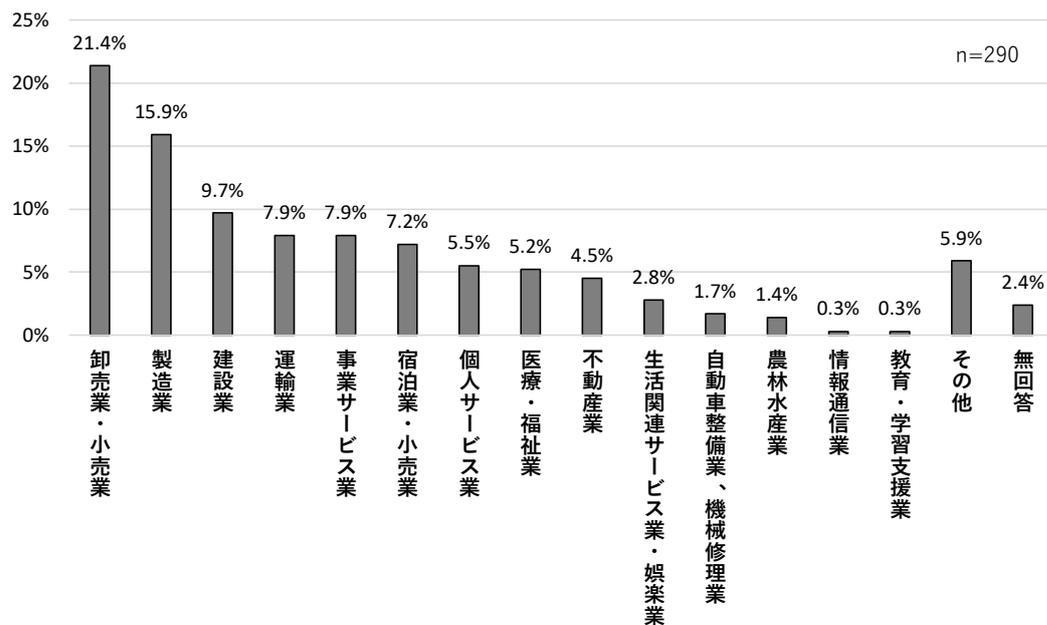
(1)事業者の実態と意識

① 事業所（回答者）のプロフィール

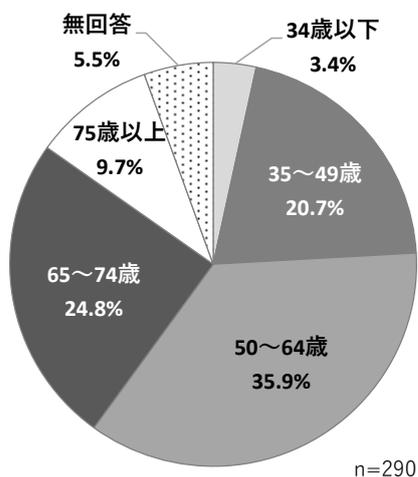
■所在地



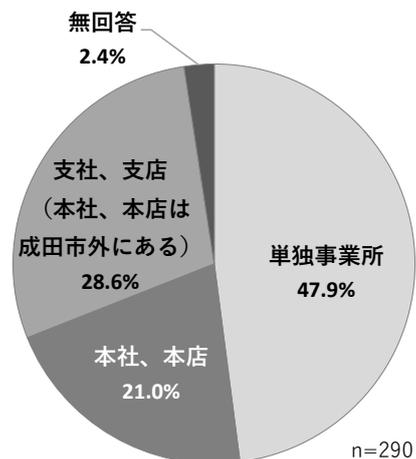
■業種



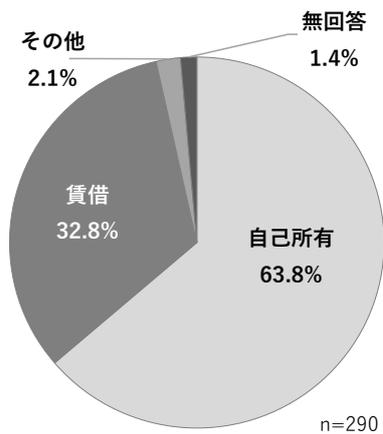
■経営者の年齢



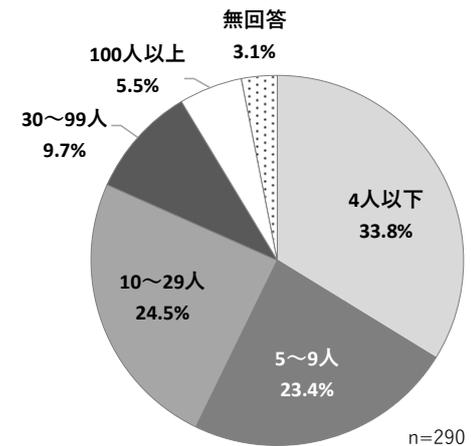
■形態



■所有関係



■従業者数

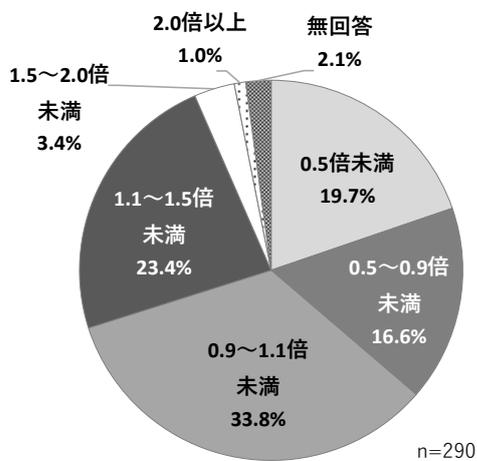


② 3年後の売上高の見込みと今後の経営方針

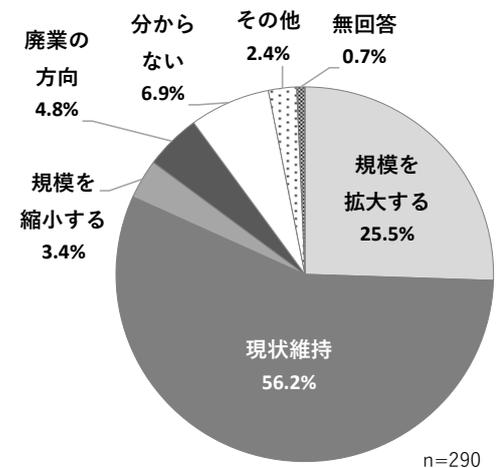
「3年後の売上高の見込み」については、「0.5倍未満」及び「0.5～0.9倍未満」と回答した、現在よりも減収となることを見込んでいる事業所が合わせて36.3%、「1.1～1.5倍未満」及び「1.5～2.0倍未満」、「2.0倍以上」と回答した、現在よりも増収となることを見込んでいる事業所が合わせて27.8%です。売上高の減少を見込む事業所が増収を見込む事業所よりやや多くなっています。

今後の経営方針は「現状維持」が56.2%と過半数を占めています。「規模を拡大する」が25.5%となっている一方、「規模を縮小する」(3.4%)と「廃業の方向」(4.8%)が合わせて1割弱となっています。

■3年後の売上高の見込み



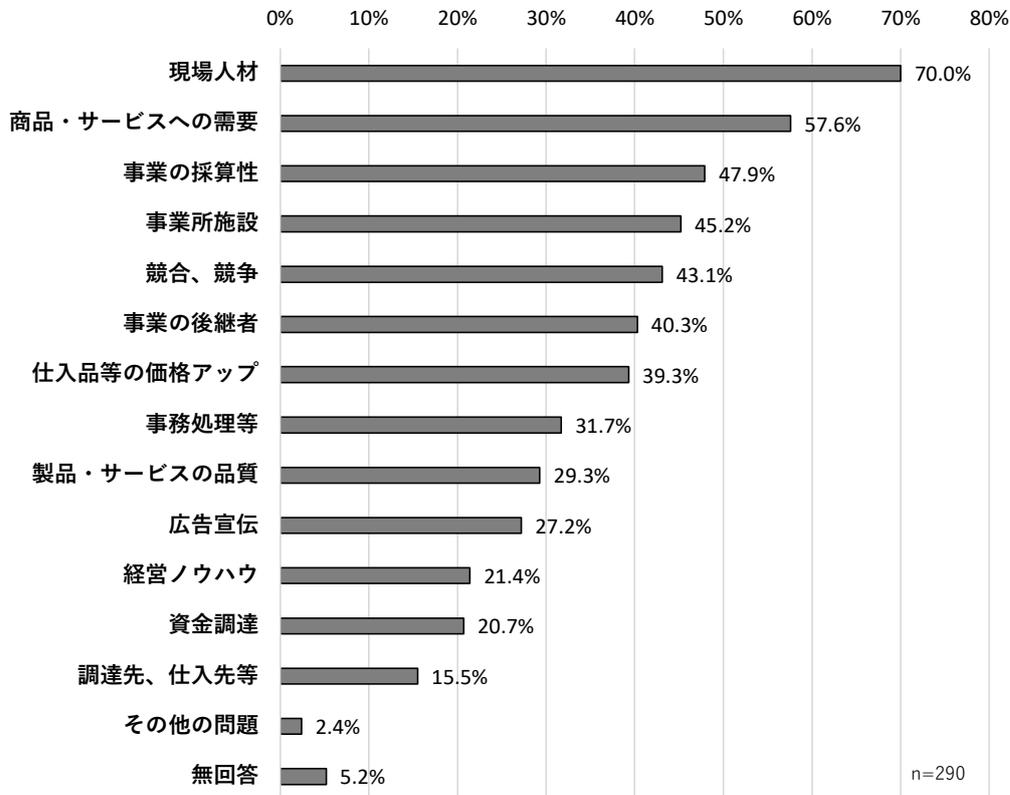
■今後の経営方針



③ 現在抱える問題

事業所が現在抱える問題は、「現場人材」が70.0%で突出して高く、以下「商品・サービスへの需要」(57.6%)、「事業の採算性」(47.9%)となっています。

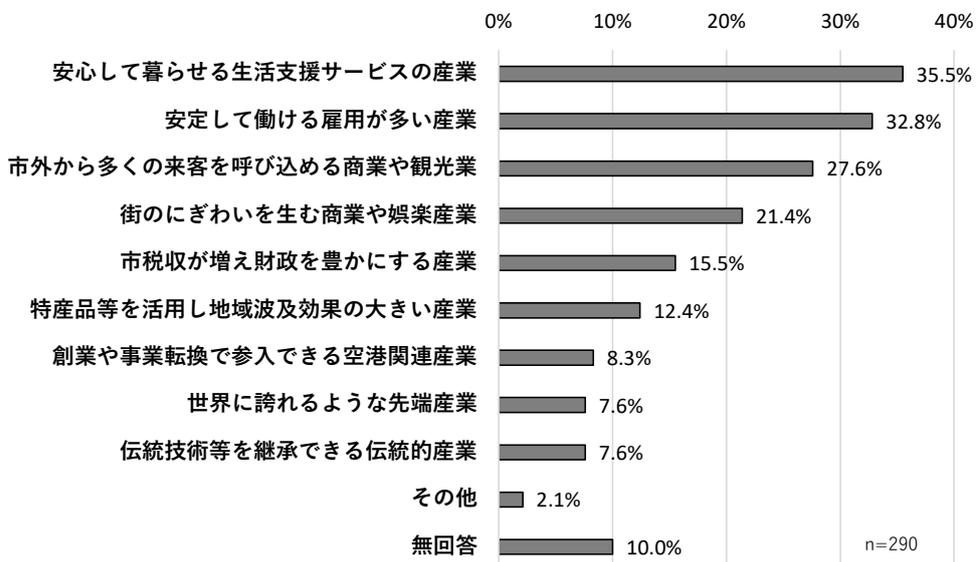
■ 現在抱える問題(複数回答)



④ 事業所が振興を期待する産業

事業所が振興を期待する産業は「安心して暮らせる生活支援サービスの産業」が35.5%で最も高く、以下「安定して働ける雇用が多い産業」(32.8%)、「市外から多くの来客を呼び込める商業や観光業」(27.6%)となっています。

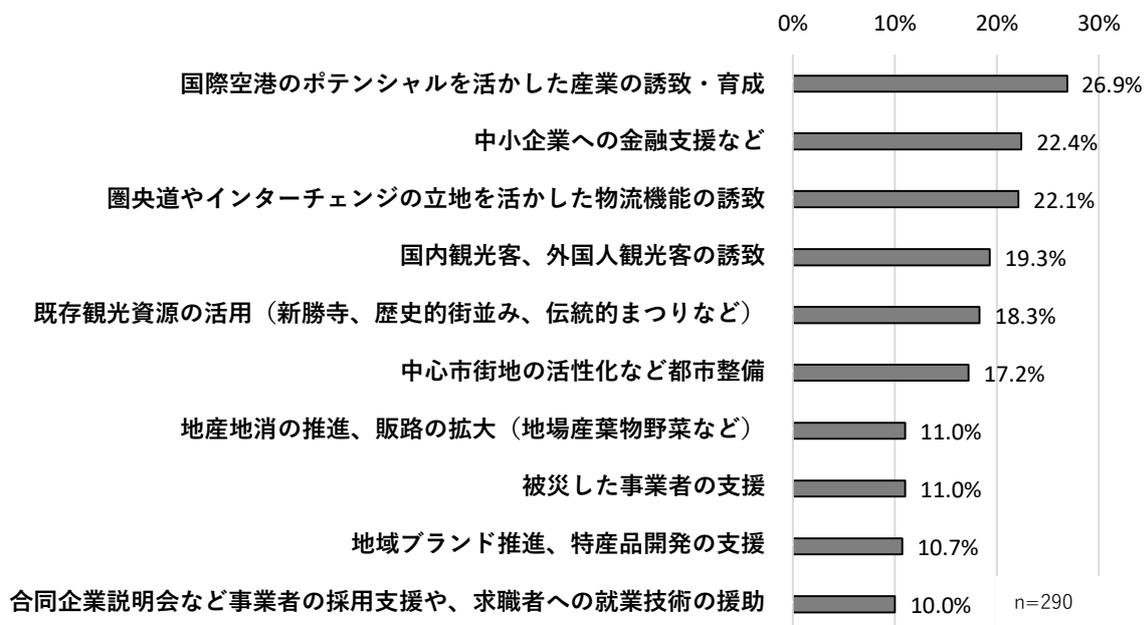
■ 振興を期待する産業(複数回答)



⑤ 事業所が市に期待する商工業振興施策等

事業所が期待する市の商工業振興施策等は「国際空港のポテンシャルを活かした産業の誘致・育成」が26.9%で最も高く、以下「中小企業への金融支援など」(22.4%)、「圏央道やインターチェンジの立地を活かした物流機能の誘致」(22.1%)となっています。

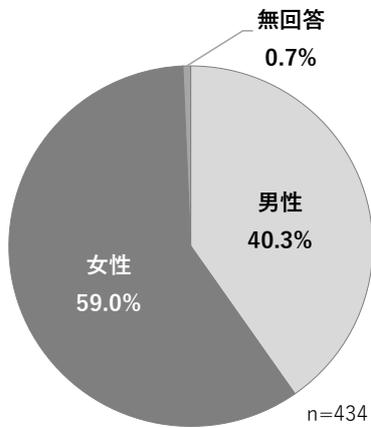
■期待する市の商工業振興施策等(複数回答、上位10項目を抜粋)



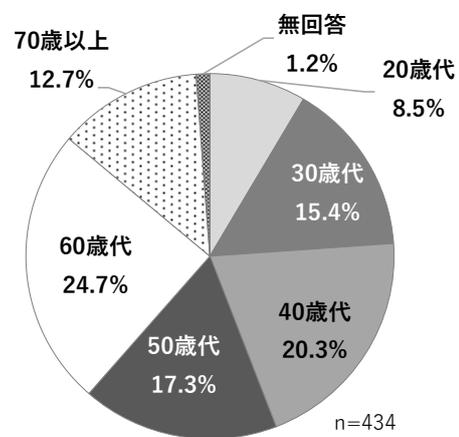
(2)消費者の実態と意識

① 回答者のプロフィール

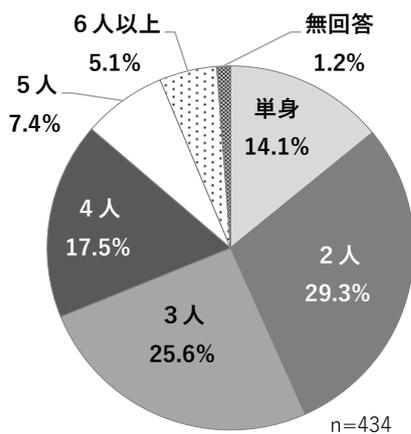
■性別



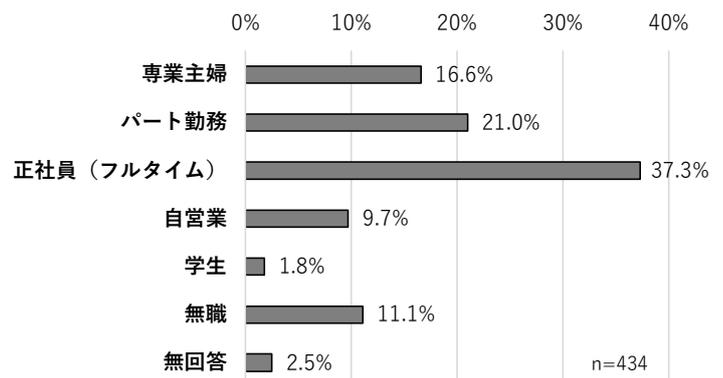
■年齢



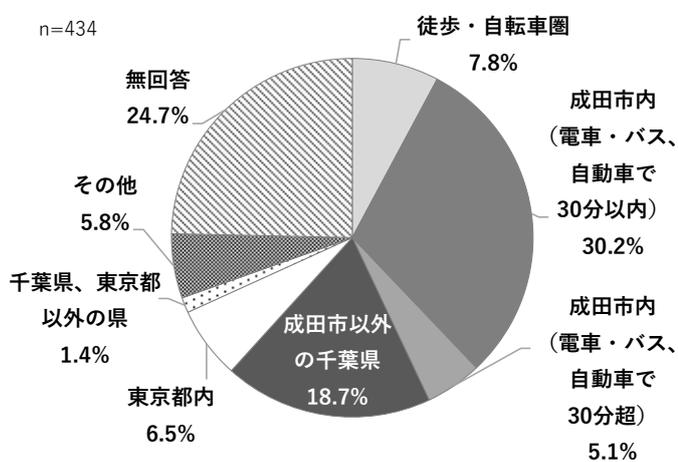
■世帯人数



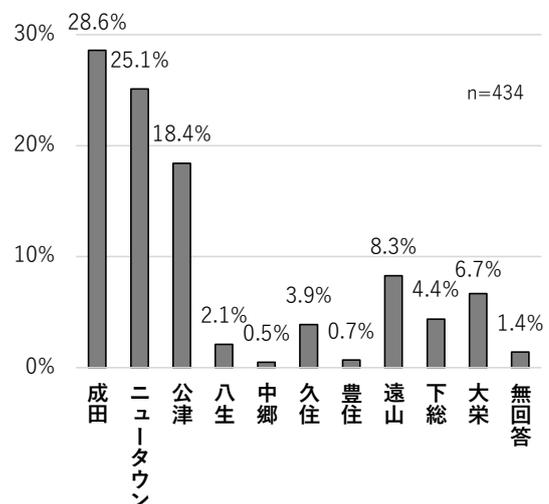
■職業



勤・通学先



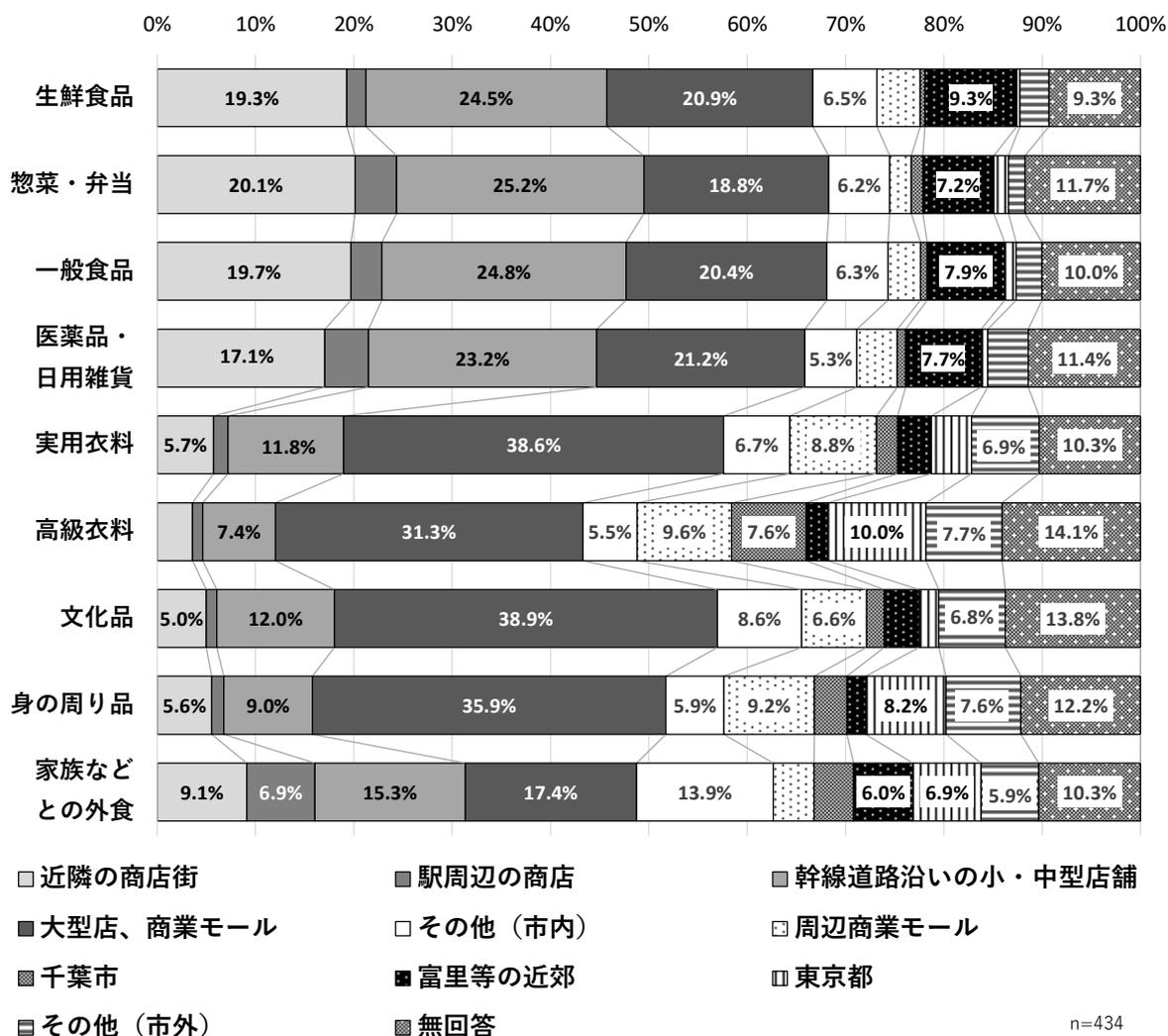
■居住地域



② 市民の買物の場所

市民が最寄品（生鮮食品、惣菜・弁当、一般食品、衣料品・日用雑貨）を購入している場所は、市内の「幹線道路沿いの小・中型店舗」や「大型、商業モール」を合わせて4割強に上る一方、「近隣の商店街」は2割前後となっています。買回品（実用衣料、高級衣料、文化品、身の周り品）では、「近隣の商店街」で買物をする市民は5%前後にとどまっています。

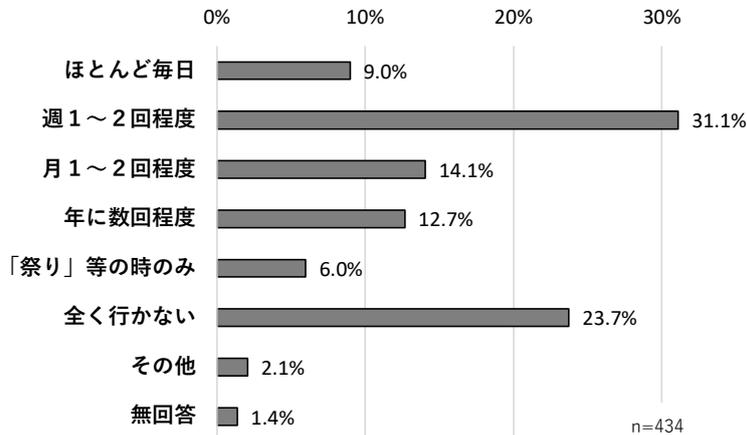
■市民の買物の場所(品目ごとに2つまで選択)



③ 地元の商店会や小売店の利用頻度

地元の商店会や小売店の利用頻度は、週1回以上（「ほとんど毎日」（9.0%）＋「週1～2回程度」（31.1%））が40.1%となっている一方、「年に数回程度」（12.7%）、「祭り」等の時のみ（6.0%）及び「全く行かない」（23.7%）を足し合わせたほぼ地元商店会等を利用しない市民も42.4%に上っています。

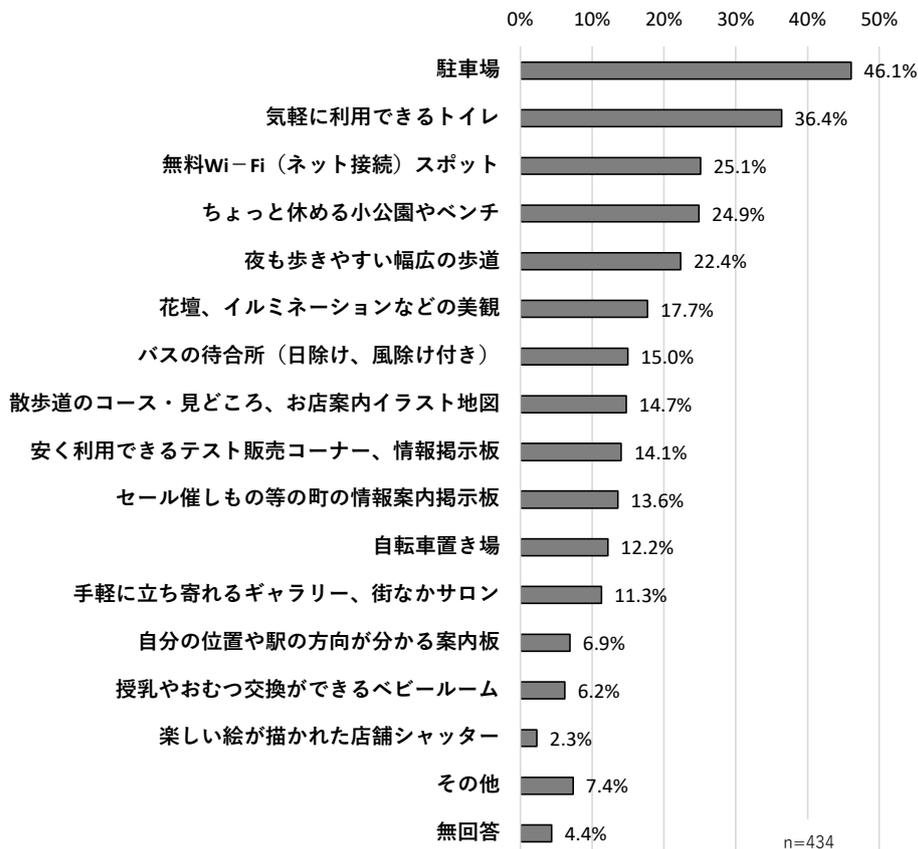
■地元の商店会や小売店の利用頻度



④ 日頃利用する商店会等に欲しい施設

日頃利用する商店会等に欲しい施設は「駐車場」（46.1%）が最も高く、以下「気軽に利用できるトイレ」（36.4%）、「無料Wi-Fi（ネット接続）スポット」（25.1%）、「ちょっと休める小公園やベンチ」（24.9%）となっています。

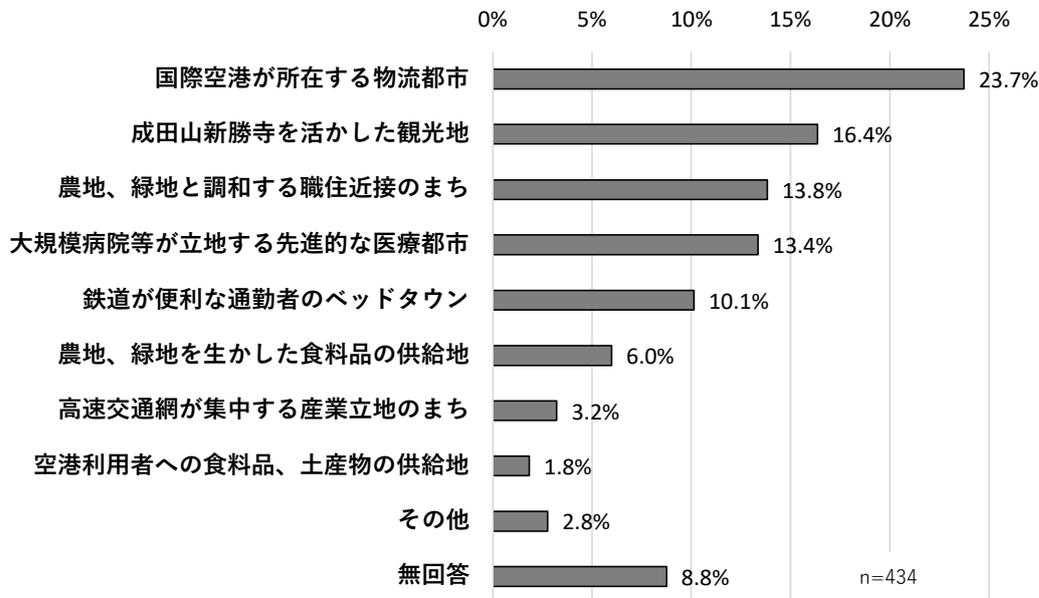
■日頃利用する商店会等に欲しい施設(複数回答)



⑤ 最も伸ばしたい成田市の特長

市民が「最も伸ばしたい成田市の特長」は、「国際空港が所在する物流都市」(23.7%)が最も高く、以下「成田山新勝寺を活かした観光地」(16.4%)、「農地、緑地と調和する職住近接のまち」(13.8%)、「大規模病院等が立地する先進的な医療都市」(13.4%)となっています。

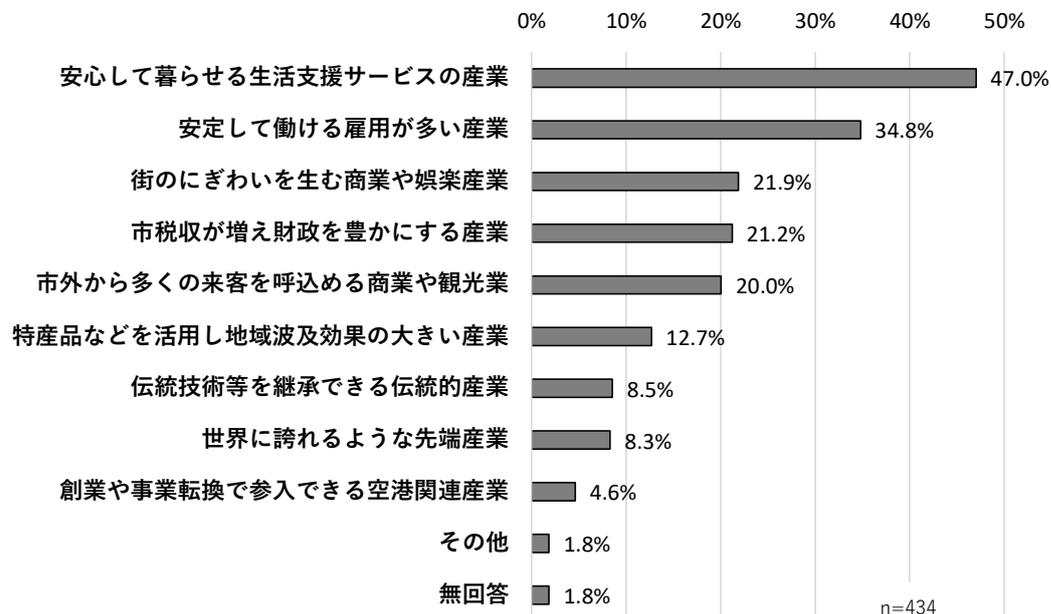
■最も伸ばしたい成田市の特長



⑥ 市民が振興を期待する産業

市民が振興を期待する産業は、「安心して暮らせる生活支援サービスの産業」(47.0%)が最も高く、以下「安心して働ける雇用が多い産業」(34.8%)、「街のにぎわいを生む商業や娯楽産業」(21.9%)、「市税収が増え財政を豊かにする産業」(21.2%)、「市外から多くの来客を呼び込める商業や観光業」(20.0%)となっています。

■振興を期待する産業(複数回答)

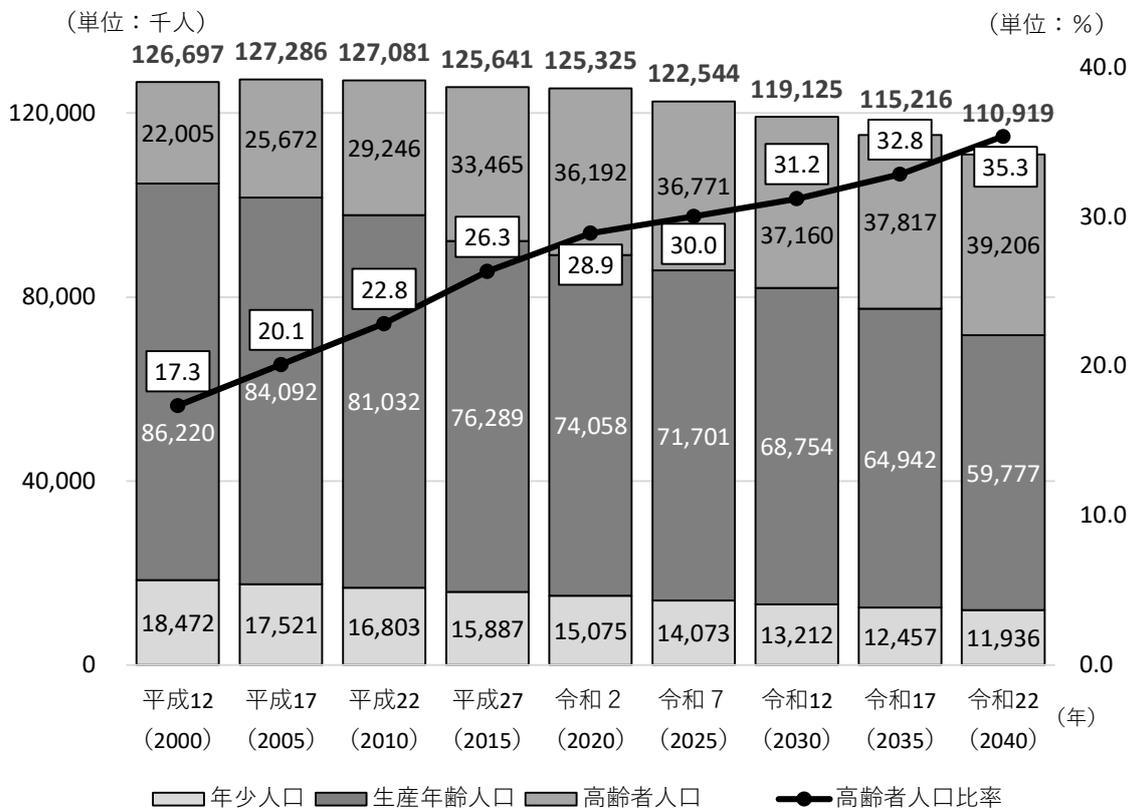


4. 成田市をめぐる社会経済動向

(1) 日本の人口

総務省「国勢調査」によると、日本の人口は平成22(2010)年の128,057千人をピークに減少に転じています。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計」によると、令和22(2040)年には、日本の人口は110,919千人に、高齢者人口比率は35.3%になると推計されています。こうした人口減少や高齢化の急速な進行、労働力人口の減少は、日本経済にとっては消費マーケットや生産活動の縮小、自治体財政への影響など需給両面に渡って下押し圧力として働くことが懸念されます。

■日本の人口及び高齢者人口比率の推移



注1: 合計者数は年齢不詳者を含む。

注2: 令和2(2020)年国勢調査速報集計によると、令和2(2020)年の日本の総人口は126,227千人
資料: 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計(平成29年)」

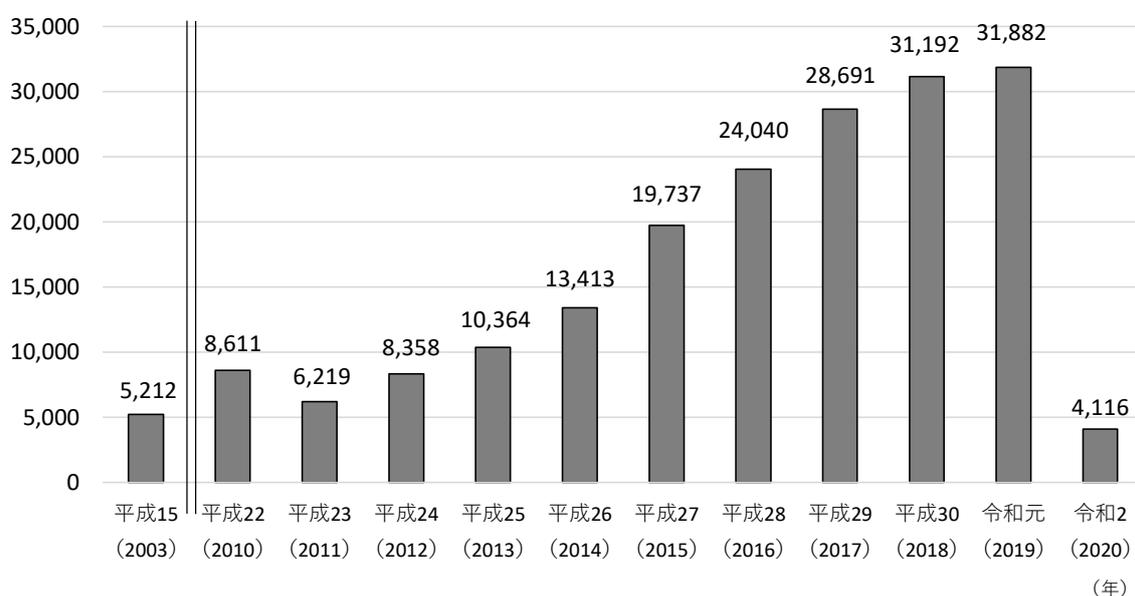
(2)訪日外国人旅行者

訪日外国人旅行者数の推移を見ると、「ビジット・ジャパン・キャンペーン」³開始時の平成15（2003）年は5,212千人でしたが、東日本大震災後を除くと順調に増加を続け、平成30（2018）年には30,000千人を突破しました。

政府が外国人旅行者数の目標を令和12（2030）年までに60,000千人として活動する中、新型コロナウイルスの感染が拡大した令和2（2020）年の訪日外国人旅行者数は4,116千人に激減しています。

■訪日外客（外国人旅行者）数の推移

（単位：千人）



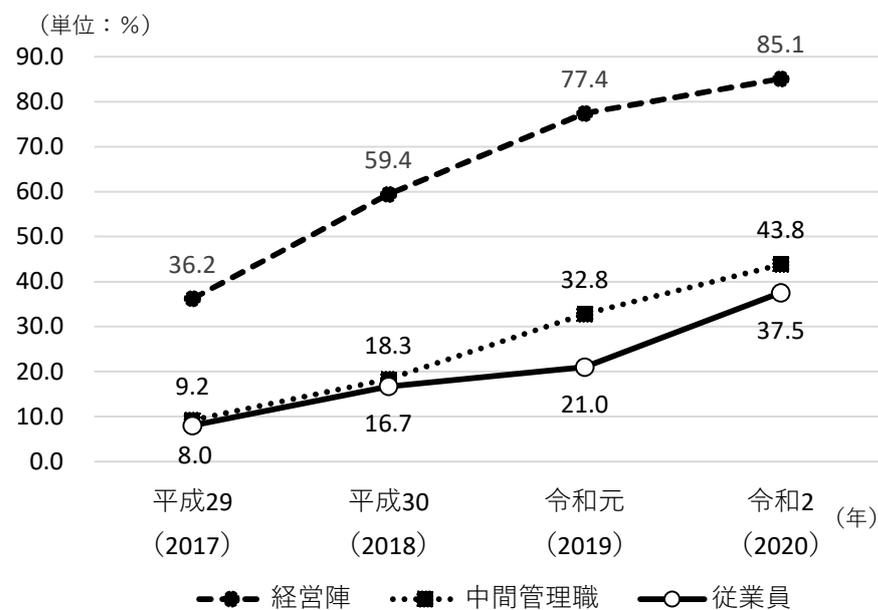
資料：日本政府観光局

³ ビジット・ジャパン・キャンペーン：自治体、民間企業等が官民が一体となって、訪日外国人旅行者数を2020年に4,000万人、2030年に6,000万人とすることを目標に、効果的な海外プロモーション等を展開する活動。

(3)SDGs

グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン（GCNJ）⁴によると、大企業のSDGs認知度は、「経営陣」では平成29（2017）年の36.2%から令和2（2020）年には85.1%へと、「従業員」では同じく8.0%から37.5%へと上昇しており、企業においてもSDGsが着実に浸透してきています。

■大企業のSDGs認知度



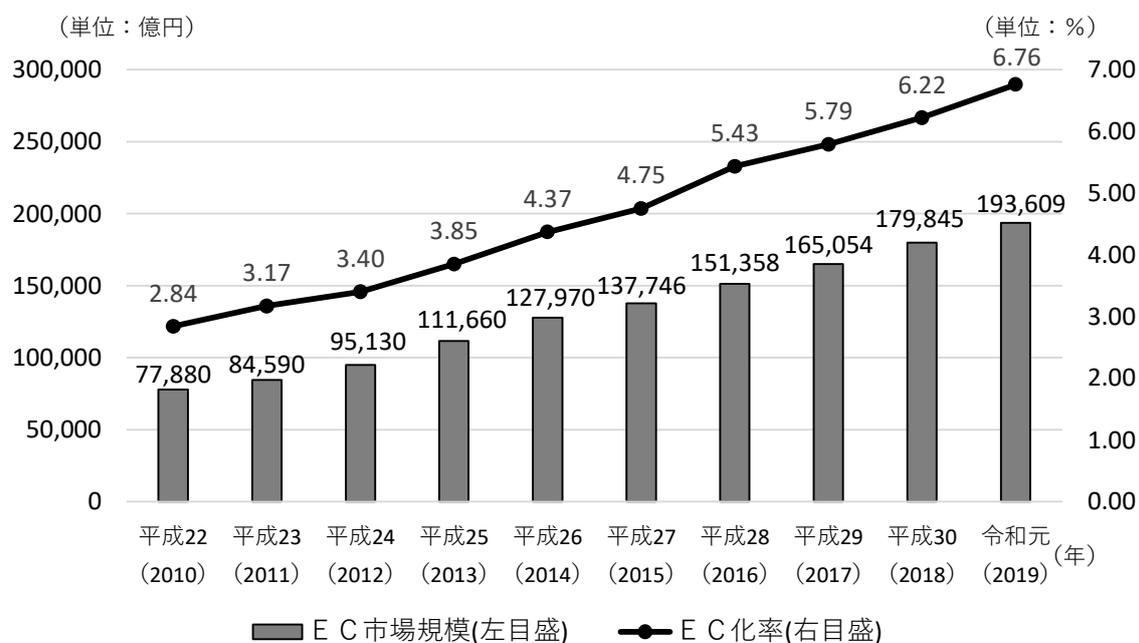
資料：グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン（GCNJ）の「SDGs日本企業調査レポート（2017年度版、2018年度版、2019年度版、2020年度版）」

⁴ グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン：国連広報センター（UNIC）に事務局を置くCSR活動等を促進する組織。令和3（2021）年7月現在、大企業を中心に420社・団体が加入している。

(4) ネットショッピング

令和元(2019)年の日本国内のBtoC-E C(消費者向け電子商取引)市場規模は、19.4兆円(前年比7.65%増)に拡大しており、このうち物販系は10.5兆円を占めています。物販系のE C化率⁵は平成22(2010)年の2.84%から上昇を続け、令和元(2019)年には6.76%に達しています。

■EC市場規模及びEC化率



資料：経済産業省「電子商取引に関する市場調査」

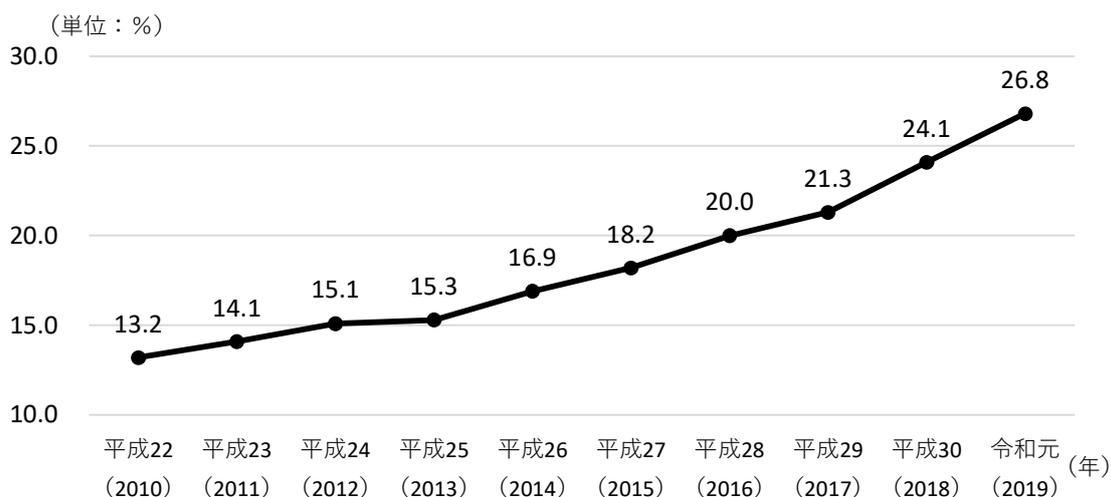
⁵ E C化率：E C化率とは、全ての商取引金額(商取引市場規模)に対する、電子商取引市場規模の割合を指す。E C化率の算出対象は、BtoC-E Cにおいては物販系分野とされている。

(5)キャッシュレス決済

日本のキャッシュレス決済額の家計最終消費支出に占める割合は上昇を続けており、令和（2019）年には26.8%と、支出額の約4分の1超がキャッシュレス決済となっています。

キャッシュレス決済手段別のキャッシュレス全体額に占める割合を見ると、クレジットカードが約9割を占めている。デビットカード、コード決済は全体額に占める割合が増加傾向にある。

■家計最終消費支出に占めるキャッシュレス決済の割合



資料：(一社)キャッシュレス推進協議会「キャッシュレス・ロードマップ 2021」

■キャッシュレス決済手段別のキャッシュレス全体額に占める割合

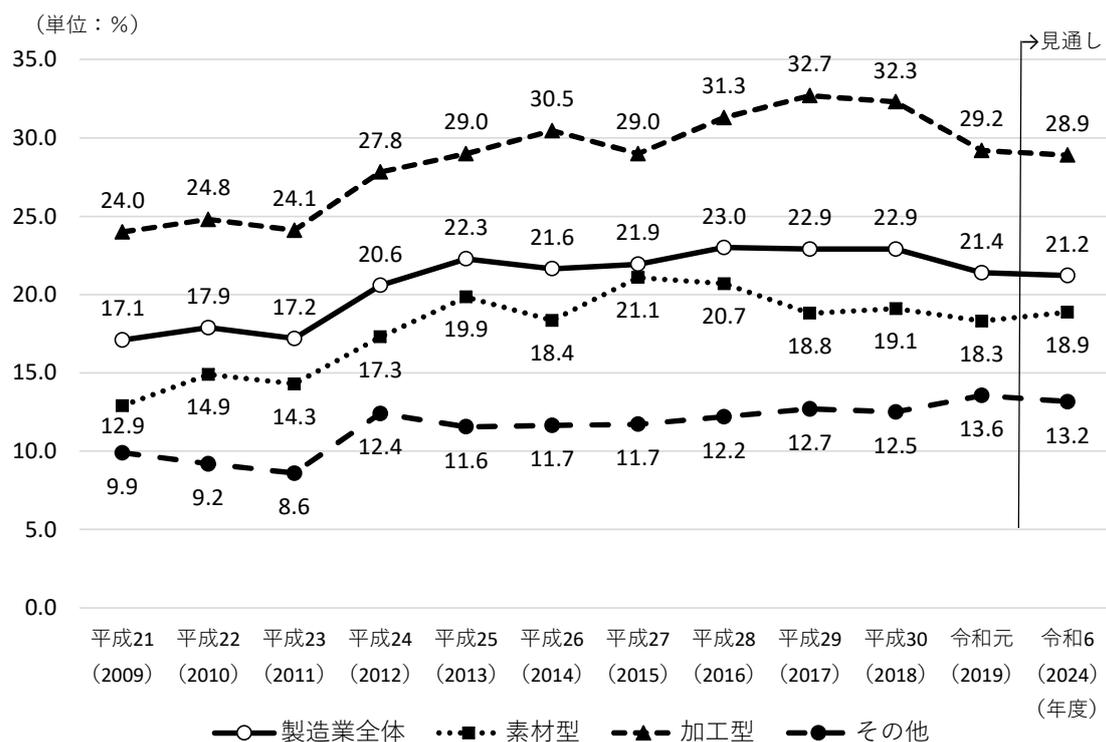
決済手段	キャッシュレス全体額に占める割合			前年比増減率	
	平成29 (2017)年	平成30 (2018)年	令和元 (2019)年	平成30 (2018)年	令和元 (2019)年
クレジットカード	90.2%	90.5%	89.7%	14.2%	10.1%
デビットカード	1.7%	1.8%	2.1%	18.4%	28.2%
電子マネー	8.0%	7.4%	7.0%	5.4%	5.0%
コード決済	-	0.2%	1.2%	-	512.5%
	キャッシュレス全体額			13.9%	11.1%

資料：(一社)キャッシュレス推進協議会「キャッシュレス・ロードマップ 2021」

(6)製造業の海外移転

製造業が生産拠点を海外に移転する動きは、バブル期以降、主に海外の安価な労働力を活用した生産コストの削減を目的に進んできましたが、近年では、アジアの新興国を中心とした海外の旺盛な消費需要の獲得などを旨とする傾向が強まっています。製造業（上場企業）の海外現地生産比率は、平成24（2012）年度以降、上昇傾向にありましたが、平成28（2016）年度をピークにやや低下傾向が見られます。

■製造業の海外現地生産比率の推移（上場企業）



資料：内閣府「令和2年度企業行動に関するアンケート」

第3章 成田市商工業のポテンシャルと課題

本計画の検討に当たって実施した以下の基礎調査を踏まえて、成田市商工業のポテンシャルと課題を整理すると次のとおりとなります。

■基礎調査の概要

基礎調査項目	備考
アンケート調査	対象：市民、市内事業所、市内商店会
商工業団体ヒアリング調査	対象：成田商工会議所、成田市東商工会
現行計画の評価・分析	担当課シート調査、現行計画及び施策評価資料分析
統計分析調査	国、成田市等による公表統計データの分析
文献調査	市政モニターアンケート、成田商工会議所アンケート等

「現状」には改善すべき現状・問題、市民・事業者ニーズ、統計データ、市の取組・成果を、「強み・機会」には商工業振興に向けて活かすべき本市の強みや機会を記載しています。

1. 中心市街地及び商業振興に関する課題

<p>現状①</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●事業者の中心市街地活性化ニーズが比較的高い [事業所アンケート（R2年2月）] ・商工業振興のために期待する商工業振興施策として、「中心市街地の活性化など都市整備」が上位に位置している（第6位/15項目中・17.2%） ●市民のまちなぎわい向上のニーズが比較的高い [市民アンケート（R2年2月）] ・「振興して欲しい産業」において、「街のにぎわいを生む商業や娯楽産業」が上位に位置している（第3位/9項目中・21.9%） ●[市の取組・成果] ・表参道のセットバック事業による歩道整備や石畳風舗装といったハード面の整備を行ったほか、「成田弦まつり」などソフト面の取組への支援も行った ・千葉銀行跡地を暫定的な広場として整備し、成田を訪れる観光客の憩いの場やイベント会場等として活用した ・令和元年10月の消費税・地方消費税率の引き上げに伴う、低所得者や子育て世帯の消費に与える影響の緩和と、地域における消費を喚起・下支えのためプレミアム付商品券を発行した
<p>強み・機会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●成田山新勝寺は年間1,000万人を超える参詣者が訪れる全国有数の寺社であり、成田国際空港とともに本市の高い知名度に貢献している ●年間1,500万人以上の観光客が本市を訪れる
<p>課題 I-1 中心市街地の更なる活性化</p> <p>JR成田駅・京成成田駅から成田山新勝寺に続く表参道周辺地域について、市は中心市街地の区域として景観整備やイベントの開催支援等により活性化に取り組んでおり、更なるにぎわい向上が求められます。</p>	

現状②	<ul style="list-style-type: none"> ●本市は商圏内吸引力（商圏とする自治体の人口÷当該自治体の行政人口×100）が183.8%で県内で最も高く、市民の地元購買率が80.6%で県内7位となっている（H30年度千葉県消費者購買動向調査） ●市内にロードサイド店、大型店が増加し、特にウイング土屋は、小売業の集積が著しい（事業所数は約150で市内で小売業が最も多い地区となっている：H28年「経済センサス」） ●[市の取組・成果] <ul style="list-style-type: none"> ・商店会の装飾街路灯のLED化支援（1団体）や駐車場設置の補助（1団体）、装飾街路灯電気料の補助（15団体）、街頭装飾・セール等の支援を行った（以下のとおり商店会のにぎわいが必要） ・令和元年10月の消費税・地方消費税率の引き上げに伴う、低所得者や子育て世帯の消費に与える影響の緩和と、地域における消費を喚起・下支えのためプレミアム付商品券を発行した ・平成25年と平成27年に成田市商店会連合会が実施するプレミアム付商品券の発行を支援した [商店会アンケート（R2年2月）] <ul style="list-style-type: none"> ・人通りの変化「減った」：3商店会、「増えた」：0商店会、「変わらず」：3商店会 ・空き店舗「ある」：2商店会、「ない」：5商店会 ・後継者のいない店舗「かなり増えている」：3商店会、「少し増えている」：4商店会 [事業所アンケート（R2年2月）] <ul style="list-style-type: none"> ・地元商店会に参加する小売・飲食・対個人サービス事業者が4割強にとどまる ●市民の買物は幹線道路沿いの店舗や大型店が中心 [市民アンケート（R2年2月）] <ul style="list-style-type: none"> ・市民が最寄品（生鮮食品、惣菜・弁当、一般食品、衣料品・日用雑貨）を購入している場所は、市内の「幹線道路沿いの小・中型店舗」や「大型、商業モール」で4割強。「近隣の商店」は2割前後にとどまる ・買回品（実用衣料、高級衣料、文化品、身の周り品）では、「近隣の商店会」で買物をする市民は5%前後である [商工団体ヒアリング（R3年1月）] <ul style="list-style-type: none"> ・「車社会の進展に伴う沿道型の商業立地により大きく構造が変わってきており、大型ショッピングモールの進出などにより、小規模な商店の減少などが進んでいる」
-----	---

課題 I-2 商店会のにぎわい回復

本市の郊外部には大規模商業施設が立地し、広域から買物客を集めています。一方、地元の商店会では、市民による利用が減少しており、にぎわいの回復が求められます。

現状③	<p>●ネットショッピングやキャッシュレス決済の利用が拡大</p> <p>[「電子商取引に関する市場調査」(経済産業省)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本国内のBtoC-EC(消費者向け電子商取引)市場における物販系のEC化率 H22年:2.84%→R元年:6.76% <p>[「キャッシュレス・ロードマップ2020」(一般社団法人キャッシュレス推進協議会)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家計最終消費支出に占めるキャッシュレス決済比率 H22年:13.2%→H30年:24.1% <p>[事業所アンケート(R2年2月)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後の取組では、「インターネットの活用(販売、情報発信)」が最も多い(第1位/18項目中・35.7%)(小売業・飲食店・対個人サービス業を対象とした設問) ・キャッシュレス決済を導入している事業所が4割弱となっている(小売業・飲食店・対個人サービス業を対象とした設問) ・キャッシュレス決済を導入する上での課題は、「効果やメリットを感じない」(29.5%)が最も多く、次いで「予算がない」(14.1%)となっている <p>[商工団体ヒアリング(R3年1月)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「店舗にお客が来ないので、ソーシャルメディアを活用したPRやネット販売に取り組んでいる」 ・2019年10月の消費税引上げに伴うキャッシュレス導入支援事業について周知を図った
-----	---

課題 I-3 消費行動の変化への対応

事業者や商店会においては、近年拡大しているネットショッピングやキャッシュレス決済の利用に対応するなど、消費行動の変化に応じた取組が求められます。

2. 企業立地促進及び産業振興に関する課題

<p>現状①</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●産業用地が不足 [事業所アンケート（R2年2月）] ・「産業用地が不足している」 [所管課評価] ・市内への立地希望企業があっても、市内4か所の工業団地に空き区画がないことに加え、産業用地に適した遊休地を把握することが難しい ●事業者の産業誘致・育成ニーズが高い [事業所アンケート（R2年2月）] ・商工業振興のために期待する商工業振興施策として、「国際空港のポテンシャルを活かした産業の誘致・育成」（第1位/15項目中・26.9%）や「圏央道やインターチェンジの立地を生かした産業の誘致・育成」（第3位/15項目中・22.1%）が上位に位置している ●市民は国際空港をまちづくりに生かすべきと考えている [市民アンケート（R2年2月）] ・最も伸ばしたい成田市の特長において、「国際空港が所在する物流都市」（第1位/8項目中・23.7%）が上位に位置している ●新規企業誘致件数が目標を下回っている [成田市総合計画「NARITAみらいプラン」] ・H31年度に達成すべき目標8件に対して、H30年度時点の実績は1件、R2年度は2件（目標、実績とも延べ数）となっている ●[市の取組・成果] ・企業誘致制度による誘致奨励金（6社）・雇用奨励金（3社）を交付した ・学校跡地に民間事業者の簡易宿泊施設や野菜工場を誘致した
<p>強み・機会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●成田国際空港機能強化（R10年度末予定）や圏央道松尾横芝～大栄 JCT 間開通（R6年度予定）、北千葉道路の整備進展により、本市の物流拠点としての優位性が更に向上する ●東和田南部地区において産業系の土地区画整理事業の計画がある
<p>課題Ⅱ-1 立地を希望する企業への支援</p>	
<p>本市は交通インフラの整備が進む中、物流・空港関連産業や製造業等の企業集積が進んでおりますが、産業都市として更に成長していくためには、新たな企業の立地が重要であり、企業立地促進制度も活用しながら企業の本市への進出を促進することが求められます。</p>	

現状②	<ul style="list-style-type: none"> ●既存企業には再投資を計画する事業所が比較的多く、行政への支援ニーズがある [事業所アンケート（R2年2月）] ・製造業、対事業サービス業では、生産能力増強（設備投資）を考えている事業所が約3割（35社）に上る [商工団体ヒアリング（R3年1月）] ・「業容拡大に伴い、既存の工場の隣接地に工場を増設する」 ・「成田工場を刷新する予定がある。再投資奨励金が創設されたということなので、今後の設備投資については、それを念頭に置いて計画したい」 ●[市の取組・成果] ・企業誘致制度により、市内に工場、事業所を誘致し誘致奨励金・雇用奨励金を交付した ・R2年12月に企業誘致制度を拡充し、再投資奨励金を新設した
-----	---

課題Ⅱ-2 既存企業の再投資支援ニーズへの対応

工場や事業所を増設する市内企業の再投資や生産性向上のため先端設備を導入する企業等への支援が求められます。

現状③	<ul style="list-style-type: none"> ●本市製造業は従業者数が約8,000人、売上金額が約2,400億円で、本市の主要産業となっている（従業者数は運輸・郵便業、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業に次いで4位、売上金額は運輸・郵便業、卸売・小売業に次いで3位）（H28年「経済センサス」） ●市内4か所の工業団地は、合計面積が本市工業用地の約7割を占め製造業を中心に操業している ●各工業団地連絡協議会は成田市産業まつりに参加し、PR活動を行っている ●[市の取組・成果] ・工業団地連絡協議会の運営・環境整備に対して補助金を交付した
-----	---

課題Ⅱ-3 工業に対する支援のあり方

工業団地に立地する企業が継続して事業を営むことができるように、工業団地内の環境整備に対する支援のほか、工業団地内の企業が持つ魅力や特色についての市民へのPRが求められます。

現状④	<ul style="list-style-type: none"> ●[市の取組・成果] ・医療産業関連の有識者委員会や医療関連企業等へのアンケート調査等が行われた
強み・機会	<ul style="list-style-type: none"> ●H28年4月に国際医療福祉大学の成田看護学部と成田保健医療学部、H29年4月に同大学の医学部が開学し、R2年3月に同大学の附属病院が開院した ●国家戦略特区の指定を受けて、「国際医療学園都市構想」及び「都市計画マスタープラン」では「遠山地域」や「成田・公津・ニュータウン地域」において「医療産業の集積」を目指している

課題Ⅱ-4 医療関連産業の集積推進

「国際医療学園都市構想」の下、国際医療福祉大学及び附属病院を核として医療関連産業を呼び込み、本市の新たな産業の核として育てていくことが求められます。

現状⑤	<ul style="list-style-type: none"> ●現市場の取扱高が大きく減少している S60年度 262億円 55千t→R2年度 43億円 7千t ●市内の農畜産物・水産物卸売業の事業所数が減少傾向にある（H24年：82事業所→H26年：76事業所→H28年：64事業所、「経済センサス」） ●[市の取組・成果] ・現市場の修繕等の実施及び維持管理や「新生成田市場」の整備推進、農水産物の輸出拡大のため展示商談会への出展、市場を活用した農水産物の輸出促進に取り組む団体が行う海外における販路開拓や物流改善に要する費用の補助を実施した [商工団体ヒアリング（R3年1月）] ・「新市場は観光客を集めるポテンシャルがあると考える」
強み・機会	<ul style="list-style-type: none"> ●成田国際空港や東関東道、圏央道などの充実した広域交通ネットワークを最大限に活用できる立地である ●新生成田市場が空港隣接地に開場した

課題Ⅱ-5 卸売市場の機能強化

令和4（2022）年1月に開場した新生成田市場は、生鮮食料品等の安定供給基盤や農水産物の輸出拠点、にぎわい創出施設としてのポテンシャルを有しており、戦略的に活用することが求められます。

現状⑥	<p>●観光と地域産業との連携の取組が見られない</p> <p>[商工団体ヒアリング（R3年1月）]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「6次産業化が必要。行政には加工施設の整備やイベント開催に補助金を支給するなどして、プロジェクトを推進する役割が求められる」 <p>[商店会アンケート（R2年2月）]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人観光客向けの取組「行っていない」：4商店会、「行っている」：2商店会 <p>[事業所アンケート（R2年2月）]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「観光関連産業の事業者である」「観光関連事業の売上が一定程度ある」「観光関連事業の売上はないが観光関連事業との取引等で恩恵がある」の合計が2割強を占めている ・観光客向けの売上（観光関連事業の売上のある事業所の回答）「増加した」：20.0%、「横ばい」：37.8%、「減少した」：35.6% ・今後の観光客との関わりについて、「観光客向けの売上を増加させたい」が19.7%となっている <p>[市の取組・成果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化（農水産物の加工やレストラン事業、体験型観光への展開等）については、H30年4月に民間事業者により事業が開始され、その後の取組に対し支援を行った <p>●農商工連携の推進が求められる</p> <p>[成田市商工業振興計画策定会議（R3年11月）]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「商工業の発展には基本産業である農業との連携を推進することが求められる。」
-----	---

課題Ⅱ-6 観光と地域産業、農業と商工業の連携強化

本市の製造業や伝統工芸、先端産業、農業等と観光を結びつけることで新たな観光の魅力を創出することができ、地域経済の活性化が期待されることから、観光と地域産業との連携が求められるとともに、本市の基幹産業である農業について、商工業との連携が求められます。

3. 観光振興に関する課題

<p>現状①</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●観光入込客数が増加 <ul style="list-style-type: none"> ・観光入込客数 H26年 1,402万人→H30年 1,590万人→R元年 1,574万人 ●[市の取組・成果] <ul style="list-style-type: none"> ・集客イベントとして、(一社)成田市観光協会による事業への補助(「成田太鼓祭」、「紫陽花まつり」、「うなぎ祭り」、「紅葉まつり」)や「成田弦まつり」、「成田市産業まつり」、「大栄ふるさとふれあいまつり」「下総ふるさとふれあい納涼まつり」の開催を支援し、通年型観光地の推進を図っている ・観光客誘致活動として、「市川海老蔵プロジェクト」や観光ポスターの作成及び各種観光キャンペーンへの参加、成田国際空港に就航するLCCの活用、ロケの誘致等を実施した ・観光入込客数は目標の1,500万人を達成した ・四季折々イベント等のPRにより、通年型観光地として、観光客を誘致している ●市民・事業所の観光振興による地域活性化ニーズが比較的高い [事業所アンケート(R2年2月)] <ul style="list-style-type: none"> ・商工業振興のために期待する成田市の商工業振興施策として、「国内観光客、外国人観光客の誘致」(第4位/15項目中・19.3%)や「既存観光資源の活用」(第5位・18.3%)が上位に位置している [市民アンケート(R2年2月)] <ul style="list-style-type: none"> ・最も伸ばしたい成田市の特長として、「成田山新勝寺を活かした観光地」(第2位/8項目中・16.4%)が上位に位置している
<p>強み・機会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●成田山新勝寺は年間1,000万人を超える参詣客が訪れる全国有数の寺社であり、成田国際空港とともに本市の高い知名度に貢献している ●年間1,500万人以上の観光客が本市を訪れる ●H28年4月に門前町が日本遺産に認定された
<p>課題Ⅲ-1 通年型観光地の更なる推進</p>	
<p>本市観光の特徴として、四季折々のイベントなどにより、一年を通じて多くの観光客が訪れるが、観光の持続的発展に向けて、新たな観光資源の発掘・整備や観光客層の拡大、多様な旅行形態の提案などの取組により、更なる通年型観光地の推進が求められます。</p>	

現状②	<ul style="list-style-type: none"> ●外国人観光客が増加 <ul style="list-style-type: none"> ・外国人宿泊者数 H26年 122万人→H30年 200万人→R元年 222万人 ・トランジット&ステイプログラム利用者数 H27年 1,641人→H30年 12,278人→R元年 9,474人 ●50歳以上が来訪者の半数以上を占める ●[市の取組・成果] <ul style="list-style-type: none"> ・(一社)成田市観光協会による事業への補助(観光情報発信サイト「FEEL成田」の運営、多言語観光・災害情報発信アプリの保守運用)を実施した ・宿泊施設のバリアフリー化改修補助金の創設した ・ピクトグラム、多言語に対応した案内看板の整備やパンフレット等を作成・配布した
-----	--

課題Ⅲ-2 安心安全で快適に観光できる受入れ環境の整備

本市の観光産業を更に発展させていくためには、成田国際空港を利用する外国人や高齢者、障がいをもった方なども安心して快適に観光することができる受け入れ環境を整備し、共生社会実現を見据えた観光振興が求められます。



4. 事業者支援及び雇用・就業に関する課題

現状①	<ul style="list-style-type: none"> ●中小企業は行政による金融支援ニーズが高い [事業所アンケート（R2年2月）] ・期待する成田市の商工業振興施策等において、「中小企業への金融支援など」が上位に位置している（第2位/15項目中・22.4%） ●創業支援の拡充ニーズがある [事業所アンケート（R2年2月）] ・期待する成田市の商工業振興施策等において、「創業・経営革新の支援」を求める声がある（22事業所・全体の7.6%） [商工団体ヒアリング（R3年1月）] ・「創業や新事業創出を促進するには、資金面の支援に加え、事業を行う場の提供や法律上の手続きの指導等の支援も必要。廃校をインキュベーション施設として利用することも有効」 ●中小企業融資件数は目標の5割強で、新規創業件数は目標を達成した [成田市総合計画「NARITAみらいプラン」] ・中小企業融資件数 H31年度に達成すべき目標350件→H30年度実績187件 →R元年度実績244件→R2年度実績102件 ・新規創業件数 H31年度に達成すべき目標17件→H30年度実績24件 →R2年度実績19件 ●[市の取組・成果] ・中小企業資金融資制度により金融機関から資金の融資を行うとともに、制度を利用した中小企業に対して利子補給を行った。また日本政策金融公庫から融資を受けた中小企業に対して利子補給を行った ・市内で創業する者に対し創業支援補助金を交付した ・中小企業者の受注機会の確保のための措置として、契約の方針を制定している ・成田商工会議所及び成田市東商工会の運営に係る経費及び商工業の振興を図るための事業に対して補助金を交付した
強み・機会	<ul style="list-style-type: none"> ●市内に千葉県よろず支援拠点のサテライト相談所が設置されており、中小企業診断士、税理士、デザイナー等が、事業者の売上拡大・経営改善などの経営課題に関する相談に対応している

課題Ⅳ-1 中小企業や創業者に対する支援の継続

中小企業者や創業者の経営に対する支援ニーズが高いことから、関係機関と連携しながら、引き続き中小企業の経営安定や創業への支援が求められます。

現状②

- 新型コロナウイルス感染症の影響により市民の地元商店会・小売店での買物頻度が更に減少

[市政モニターアンケート（R3年4月）]

- ・「ほとんど毎日」＋「週1～2回程度」新型コロナウイルス感染症発生前：18.0%→同発生後：14.7%

- 新型コロナウイルスの影響により事業者の業況が悪化、先行きも不透明

[商工団体ヒアリング（R3年1月）]

- ・「表参道の人通りは例年の5分の1程度。売上が7割以上減少している店が多い」
- ・「運輸業務部門が大幅減収となっており、各種経済対策での補助金により売上を補てんしている」

[成田商工会議所アンケート（R3年3月）]

- ・コロナ禍により売上が減少した事業者が全体で75%。製造業、卸売業、小売業、サービス業（全体）では8割を超える
- ・追加金融支援がないと1年程度以内に支障をきたす事業者が全体で39%。卸売業やサービス業（全体）では約5割となっている

[成田国際空港(株)「空港運用状況」]

- ・航空機発着回数
H22年度 191千回→R元年度 258千回
→R2年度 106千回（前年度比▲59%）
- ・航空旅客数
H22年度 32,521千人→R元年度 41,480千人
→R2年度 3,249千人（前年度比▲92%）

- 大規模自然災害発生時には被災事業者への支援が求められる

[事業所アンケート（R2年2月）]

- ・産業振興効果の高い行政施策として、「被災した事業者の支援」が上位に位置している（第3位/15項目中・30.3%）

[商工団体ヒアリング（R3年1月）]

- ・「近年、3年毎に台風等の大規模な自然災害に見舞われている。電気、電話、水道等の各インフラの状況について、市が集約して発信してもらえると助かる」
- ・「突発的な危機発生時において、中小の小売業や飲食業では、行政や商工団体からの資金繰り上の支援は必要度が相対的に高い」

[成田商工会議所アンケート（R3年3月）]

- ・行政等に期待する支援策は、「追加の給付金」が68%で突出して高い

<p>現状② (続き)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●観光入込客数が減少 <ul style="list-style-type: none"> ・観光入込客数 R元年 1,574万人→R2年 1,075万人 ●外国人観光客が減少 <ul style="list-style-type: none"> ・外国人宿泊者数 R元年 222万人→R2年 52万人 ・トランジット&ステイプログラム利用者数 H27年 1,641人→H30年 12,278人→R元年 9,474人→R2年 休止 ●人材確保への影響 [商工団体ヒアリング (R3年1月)] <ul style="list-style-type: none"> ・「成田では周辺人口が少ないのに加え、空港に雇用が流れるので、従来、パートの確保に苦戦していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により緩和傾向にある」 ●[市の取組・成果] <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者等を支援する独自施策(成田市中小企業等緊急支援給付金、なりた地域応援プレミアム付商品券等)を実施したほか、国・県等による支援制度の周知、案内を行った
	<p>課題Ⅳ-2 自然災害等発生時における被災事業者支援</p> <p>中小企業は、様々な経営環境の変化への対応に限界があることから、引き続き自然災害等発生時の経営に関する施策を推進していくことが求められます。</p>

現状③	<p>●生産年齢人口が減少 [「国勢調査」、成田市「第2期成田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」] ・生産年齢人口（15歳～64歳）が、平成27（2015）年以降、減少に転じており、令和2（2020）年には平成22（2010）年と比べて4.7%減少している</p> <p>●人材確保が困難 [商工団体ヒアリング（R3年1月）] ・「成田では周辺人口が少ないのに加え、空港に雇用が流れるので、従来、パートの確保に苦戦していた。」 ・「空港関連企業との人材獲得競争が課題。人材確保の観点からは、市内に住む人を増やす必要があり、そのためには市街地の拡大が必須」 [事業所アンケート（R2年2月）] ・事業所が抱える問題では、「現場人材」（「人員の不足」、「人員の高齢化」等）が最も多い(第1位/14項目中・70.0%) ・成田市の事業地域としての評価では、「雇用吸収力の高い成田国際空港が市内にあることもあって、従業員の確保が課題」とする意見が複数あった</p> <p>●成田国際空港機能強化により人材確保が更に必要となる [成田国際空港に関する四者協議会「成田国際空港周辺の地域づくりに関する実施プラン」（R2年3月）] ・成田国際空港の機能強化（航空機発着容量約34万回→約50万回）には、空港内で3万人、空港外も含めると合計6.4万人の人材が必要である</p> <p>●[市の取組・成果] ・市内中小企業の若手人材確保を支援するため合同企業説明会を実施し、R2年度は中小企業33社、求職者112名が参加した ・中小企業の事業主の負担軽減や雇用の安定のため中小企業退職金共済掛金補助金を交付した</p>
-----	--

課題Ⅳ-3 安定的な人材確保

人材の確保が難しくなっている事業者が多いのに加え、今後、生産年齢人口の減少や成田国際空港機能強化による必要人材増加により、更に労働力が不足する懸念があることから、事業の安定的な運営や拡大に向けて、人材の確保が求められます。

現状④	<ul style="list-style-type: none"> ●市民の安定就業のニーズが比較的高い [市民アンケート（R 2年2月）] ・振興して欲しい産業として、「安定して働ける雇用が多い産業」が上位に位置している（第2位/9項目中・34.8%） ●事業者においては、労働力不足に伴う多様な人材の活用や労働者の価値観の変化に伴うワーク・ライフ・バランスの推進が経営課題化している。国は時間外労働の上限規制の導入や年次有給休暇取得の一部義務化を含む働き方改革関連法を施行した（H31年4月） ●[市の取組・成果] ・就業技術獲得に向けた各種講習、「ジョブカフェちば」「千葉ジョブサポートセンター」等との連携によるセミナー・就職相談、「なりたお仕事ナビ」による求人情報の提供などを行った ・高年齢者等の雇用機会の拡大に向けた雇用主に対する奨励金交付、中小企業の人事担当者等を対象としたワーク・ライフ・バランスなどを学ぶセミナーを実施した ●人材育成や就業支援に関する3つの目標については継続して実施する [成田市総合計画「NARITAみらいプラン」] ・資格取得講習会受講者の資格取得率 H30年度 89%→R 2年度 96% ・求人情報システムによる雇用創出数 H30年度 38件→R 2年度 43件 ・マザーズコーナー利用者の就職件数（H28年度～延べ数） H30年度 468件→R 2年度 744件
-----	---



課題Ⅳ-4 人材育成や就業支援の継続

市民の安定した就業に対するニーズが高いことから、引き続き人材育成や就業支援に関する施策を推進し、快適に働くことができる労働環境を整備していくことが求められます。

第4章 商工業振興の基本的な考え方

1. 基本理念

前計画では、成田市総合計画「NARITAみらいプラン」の将来都市像を踏まえ、「『住んでよし 働いてよし 訪れてよし』の成田のまちづくり」を計画の基本理念としていました。この基本理念の下、推進した前計画により、本市商工業は小売業の商品販売額や製造業の製造品出荷額等が増加するなど、着実に成長を続けているのに加え、成田市総合計画「NARITAみらいプラン」の将来都市像は令和9（2027）年度の実現を目指すものであることから、本計画の基本理念については、前計画から引き継ぎ、次のとおり掲げます。

『住んでよし 働いてよし 訪れてよし』の成田のまちづくり

「住んでよし」

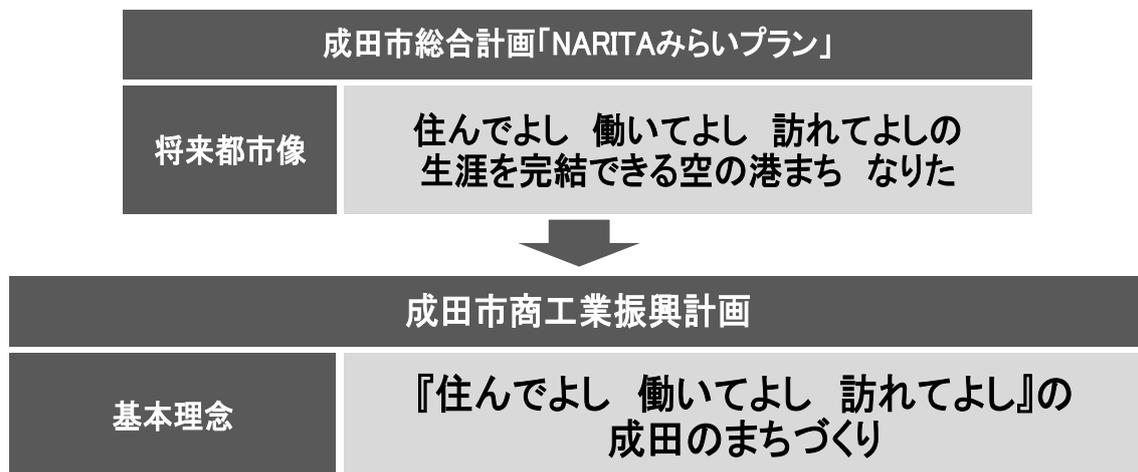
快適でにぎわいのあるまちが形成されるとともに、市民が地域で買物や交流ができ、暮らしやすい環境を整備するための生活支援型産業や国際都市にふさわしい文化創造型産業が育まれている「住んでよし」のまちづくりを進めます。

「働いてよし」

成田国際空港や広域交通ネットワーク、成田山新勝寺をはじめとする観光資源など本市の特長を生かして物流・空港関連産業や製造業、医療関連産業、観光業、商業等を振興し、市民が快適に働くことができる「働いてよし」のまちづくりを進めます。

「訪れてよし」

成田山新勝寺や門前の町並み、成田国際空港など既存の観光資源を生かすとともに、本市に息づく様々な産業と観光との連携等により新たな観光資源を創出し、国内外の観光客がいつ来ても楽しく快適に過ごせる「訪れてよし」のまちづくりを進めます。



2. 基本目標

「『住んでよし 働いてよし 訪れてよし』の成田のまちづくり」を実現するため、以下の4つの基本目標を掲げ、基本目標を実現するため施策の方向性を定めます。

(1)基本目標Ⅰ まちのにぎわい向上と商店会の振興

JR・京成成田駅から成田山新勝寺に続く表参道周辺地域について、市はこれまで景観整備やイベントの開催支援等により活性化に取り組んでおり、同地域は、更なるにぎわい向上が求められます。（課題Ⅰ－1）

本市の郊外部には大規模商業施設が立地し広域から買物客を集めていますが、市民が日常的に利用してきた地域の商店の利用が減少しており、地域の商店会のにぎわいの回復が課題となっています。（課題Ⅰ－2）

事業者や商店会においては、近年拡大しているネットショッピングやキャッシュレス決済の利用に対応するなど、事業のより一層の発展に向けて、消費行動の変化に応じた取組を推進することが必要です。また、市民の多様なニーズに対応し、暮らしやすい環境を整備するための生活支援型産業や、国際都市にふさわしい文化創造型産業の育成が求められています。（課題Ⅰ－3）

施策の方向

■市民からも市外からの来訪者からも親しまれる、快適でにぎわいのあるまちを形成するとともに、市民の生活に身近な商店会の環境整備や活性化を支援し、地域での買物や交流ができる環境づくりを進めます。

■市民の多様なニーズに対応し、暮らしやすい環境を整備するための生活支援型産業や、国際都市にふさわしい文化創造型産業の育成を推進します。

参考指標

指標の内容	実績値 平成30年度 (2018)	目標値 令和5年度 (2023)	目標値 令和9年度 (2027)
中小企業資金融資件数	187件	355件	360件

出典：NARITA 未来プラン

指標の内容	実績値 令和3年度 (2021)	目標値 令和5年度 (2023)	目標値 令和6年度 (2024)
装飾街路灯のLED化率	45%	90%	95%

出典：成田市行政改革推進計画

(2)基本目標Ⅱ 企業立地の促進と産業の振興

交通インフラの整備が進む中、物流・空港関連産業や製造業等の企業集積が進んでいますが、産業都市として更なる成長を図るためには、企業立地促進制度の活用等により企業の本市への進出を促進することが必要です。

平成 28 (2016) 年以降の国際医療福祉大学及び附属病院の開設や、現在進められている成田国際空港の機能強化、圏央道や北千葉道路などの広域交通ネットワークの整備等が呼び水となり、産業集積が更に進展していくことが期待されますが、企業進出の受け皿となる産業用地が不足しており、企業による産業用地の確保への支援が求められます。(課題Ⅱ－1、課題Ⅱ－4)

工場又は事業所を増設する市内企業の再投資や生産性向上のため先端設備の導入を計画する企業等への支援が求められます。(課題Ⅱ－2)

工業団地に立地する企業が継続して事業を営むことができるように、工業団地連絡協議会が取り組む工業団地内の環境整備への支援が求められます。工業団地内の企業が持つ魅力や特色についてのPRが求められます。(課題Ⅱ－3)

令和 4 (2022) 年 1 月に開場した新生成田市場は、生鮮食料品等の安定供給基盤や農水産物の輸出拠点、にぎわい創出施設としてのポテンシャルを有しており、戦略的に活用することが求められます。(課題Ⅱ－5)

さらに、本市の製造業や伝統工芸、先端産業、農業などと観光を結びつけることで新たな観光の魅力を創出することができ、地域経済の活性化が期待されることから、これらの地域産業と観光施策との連携が求められるとともに、地域の基幹産業である農業について、商工業との連携を推進することにより、活性化を図ることが求められます。(課題Ⅱ－6)

施策の方向

- 成田国際空港の機能強化や圏央道・北千葉道路の整備等により更なる拡充が期待される空陸の広域交通ネットワークや各種支援制度を活用し、企業の進出や市内企業の再投資、市内工業団地の発展を促進します。
- 国家戦略特区制度の活用等により企業の産業用地の確保を支援し、本市の特長を生かして物流・空港関連産業や医療関連産業の集積を促進します。
- 新生成田市場は、生鮮食料品等の安定供給基盤や農水産物の輸出拠点、にぎわい創出施設としてのポテンシャルを有していることから、戦略的に機能強化を図ります。
- 製造業や伝統工芸、先端産業、農業などの地域産業と観光施策との連携や、地域の基幹産業である農業と商工業との連携を推進します。

参考指標			
指標の内容	実績値 平成 30 年度 (2018)	目標値 令和 5 年度 (2023)	目標値 令和 9 年度 (2027)
新規企業誘致件数 (H28～延べ件数)	1 件	8 件	15 件
先端産業集積件数 (延べ件数)	0 件	1 件	3 件

出典：NARITA みらいプラン

指標の内容	実績値 平成 30 年度 (2018)	目標値 令和 5 年度 (2023)	目標値 令和 9 年度 (2027)
卸売市場取扱高	5,136 百万円	11,045 百万円	18,874 百万円

出典：成田市公設地方卸売市場経営戦略

(3)基本目標Ⅲ 観光の活性化

本市観光の特徴として、四季折々のイベントなどにより、一年を通じて多くの観光客が訪れるが、観光の持続的発展に向けては、新たな観光資源の発掘・整備や観光客層の拡大などの取組により、更なる通年型観光地の推進が求められます。（課題Ⅲ－１）

また、成田山新勝寺や門前の町並み、歌舞伎等の伝統芸能など、魅力的な観光資源を有しているほか、成田国際空港には多くの外国人が来訪しています。観光を本市産業の主要な柱として更に発展させていくためには、これら既存の観光資源の活用強化を図るのに加え、観光客が安心して快適に観光することができる受け入れ環境の整備が求められます。（課題Ⅲ－２）

施策の方向

■本市観光の中心である成田山新勝寺や日本遺産に認定された門前の町並み、成田国際空港などの既存の観光資源を活かすとともに、新たな観光資源の発掘・育成により、国内外から訪れる観光客が快適に過ごせる国際性豊かな通年型観光地を引き続き推進します。

参考指標

指標の内容	実績値 平成 30 年度 (2018)	目標値 令和 5 年度 (2023)	目標値 令和 9 年度 (2027)
観光入込客数	1,590 万人	1,700 万人	1,800 万人
外国人宿泊客数	200 万人	250 万人	275 万人

出典：NARITA みらいプラン

(4)基本目標Ⅳ 事業者の支援と雇用・就業の促進

中小企業は地域経済の振興や雇用の創出に大きな役割を果たしていますが、様々な経営環境の変化に対応するには限界があることから、引き続き中小企業の経営安定や創業支援、自然災害等発生時の経営支援等に関する施策を推進することが求められます。(課題Ⅳ-1、Ⅳ-2)

成田商工会議所や成田市東商工会は、事業者の経営の安定や成長、地域の社会的・文化的振興等の面で重要な役割を果たしており、また、地域の各商店会等の発展においては、成田市商店会連合会が大きな役割を果たしています。地域経済の振興や雇用の創出のためには、こうした商工団体等に対する支援の継続や行政との更なる連携強化が求められます。

また、本市では、事業の安定的な運営や拡大に向けて人材の確保を課題としている事業者が多い一方、市民には安定就業のニーズが高くなっています。市がこれまで行ってきた求人・求職ニーズのマッチングに関する事業を拡充するとともに、市民が快適に働くことができる労働環境づくりに向けた取組を推進していくことが求められます。(課題Ⅳ-3、Ⅳ-4)

施策の方向

- 中小企業の経営基盤確保に向けて商工団体等と連携しながら中小企業の経営安定や自然災害等への対応力強化に資する取組を推進するとともに、創業を促進する環境を整備することにより、地域経済の活性化を図ります。
- 事業者の事業承継や人材確保・定着を支援するとともに、市民の就業の円滑化や働きやすい環境づくりを推進します。

参考指標

指標の内容	実績値 平成30年度 (2018)	目標値 令和5年度 (2023)	目標値 令和9年度 (2027)
新規起業件数	24件	29件	34件
資格取得者講習会 受講者の資格取得率	89%	95%	100%
求人情報システム による雇用創出数 (H28～延べ数)	38件	100件	240件

出典：NARITA 未来プラン

3. SDGsとの関係

本計画の上位計画である成田市総合計画「NARITAみらいプラン」では、SDGs（持続可能な開発目標、下記参照）の理念を取り入れ、各施策に対応したSDGsの目標を関連付けることで、気候変動や貧困などの地球規模の課題から身近な地域課題まで、解決に向けて市民と行政がともに取り組んでいくための意識醸成を図り、持続可能なまちづくりの実現を目指としています。

SDGsの17の目標には、「8 働きがいも 経済成長も」や「9 産業と技術革新の基盤をつくろう」など商工業の振興と関連のあるものがあり、第5章において本計画の4つの基本目標とSDGsの各目標の関係性を整理し、アイコンとして示しています。本計画で掲げる目標だけではなく、関連するSDGsの目標も意識して施策の推進を図ります。

■「SDGs」とは

SDGs [エス・ディー・ジーズ] (Sustainable Development Goals、「持続可能な開発目標」)とは、平成27(2015)年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて掲げられた、平成28(2016)年から令和12(2030)年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するため、「貧困をなくそう」「すべての人に健康と福祉を」「気候変動に具体的な対策を」などの17のゴール(目標)と、その下に169のターゲット(取組・手段)、232の指標を掲げています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国も含めた国際社会全体が取り組む普遍的なものであり、我が国においても積極的に取り組まれています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



第5章 施策の方向

1. 施策の体系

■施策の体系

基本理念	基本目標	基本施策	個別施策
『住んでよし 働いてよし 訪れてよし』 の成田のまちづくり	I まちのにぎわい向上と商店会の振興	① 中心市街地の魅力向上	1) 中心市街地の景観の保全・形成
			2) 表参道の魅力向上
		② 商店会の振興	1) 商店会の振興
			2) 個店の魅力づくりの支援
		③ 市民ニーズに応える産業の育成	1) 生活支援型産業の振興
			2) 文化創造型産業の振興
	II 企業立地の促進と産業の振興	① 企業立地の促進	1) 企業誘致制度の利用促進
			2) 産業用地の情報共有及び空き公共施設の利活用の推進
		② 工業の振興	1) 既存企業への支援
			2) 工業団地への支援
		③ 産業集積の促進	1) 物流・空港関連産業の集積促進
			2) 医療関連産業の集積促進
	④ 卸売市場の機能強化	1) 新生成田市場の輸出拠点化	
		2) 新生成田市場のにぎわい創出	
	⑤ 地域産業を活用した連携促進	1) 様々な産業の連携促進	
	III 観光の活性化	① 既存の観光資源の更なる活用	1) 既存の観光資源の更なる活用
			2) 観光客が快適に過ごせる環境の整備
	② 新たな観光資源の発掘・整備	1) 新たな観光資源の発掘・整備	
	IV 事業者の支援と雇用・就業の促進	① 中小企業の経営支援	1) 中小企業の経営支援
			2) 創業の支援
3) 自然災害・感染症発生時の経営支援			
② 商工団体の活動に対する支援		1) 商工団体の活動に対する支援	
③ 人材確保・雇用の支援		1) 人材確保・定着の支援	
		2) 就業の促進	
	3) 働きやすい環境づくり		

2. 施策の展開

基本目標実現のために展開する基本施策及び各基本施策を構成する個別施策の内容は次頁以降のとおりです。各施策は事業者及び商工団体（成田商工会議所、成田市市東商工会、成田市商店会連合会、（一社）成田市観光協会、工業団地連絡協議会、各種経済団体等）、市民、市が連携して推進することが重要であるため、個別施策ごとに推進を主導する主体等を記載しました。

また、本計画では、基本理念「『住んでよし 働いてよし 訪れてよし』の成田のまちづくり」の実現への効果が特に高いと見られる個別施策を「重点施策」に位置付け、先導的・優先的に取り組むこととします。（個別施策名の右に【重点施策】と表示）

■重点施策に位置付ける個別施策

基本目標	重点施策に位置付ける個別施策
I まちのにぎわい向上と商店会の振興	①-2)表参道の魅力向上
	②-1)商店会の振興
	②-2)個店の魅力づくりの支援
II 企業立地の促進と産業の振興	①-1)企業立地促進制度の利用促進
	④-1)新生成田市場の輸出拠点化
III 観光の活性化	②-1)新たな観光資源の発掘・整備
IV 事業者の支援と雇用・就業の促進	①-1)中小企業の経営支援
	③-1)人材確保・定着の支援

■個別施策における実施主体

実施主体			
事業者	商工団体等	市民	市(担当課)
◎	◎	○	◎ 商工課

「実施主体」の凡例

◎: 個別施策の推進を主導する主体

○: 主導する主体への協力・連携が期待される主体

(1)基本目標Ⅰ まちのにぎわい向上と商店会の振興



基本施策① 中心市街地の魅力向上

J R・京成成田駅参道口や表参道を中心とする本市の中心市街地は、本市観光の核である成田山新勝寺への参詣客を迎え入れる玄関口であることから、町並み景観の保全・形成や観光拠点整備等を進め、より一層の魅力向上を図ります。

個別施策 1) 中心市街地の景観の保全・形成

J R・京成成田駅参道口や表参道を中心とする本市の中心市街地において、地域団体と連携しながら、景観形成重点区域としてふさわしい門前の町並み景観の保全・形成を図ります。

実施主体			
事業者	商工団体等	市民	市(担当課)
	○		◎ 公園緑地課 市街地整備課

個別施策 2) 表参道の魅力向上【重点施策】

本市観光の核である成田山新勝寺への参詣路である表参道について、銀行跡地における観光拠点施設の整備を検討するなど、集客力や回遊性の向上に向けた取組を推進し、来訪者の増加を図ることにより、地域商業の活性化を図ります。

実施主体			
事業者	商工団体等	市民	市(担当課)
			◎ 観光プロモーション課

基本施策② 商店会の振興

商店会は買物や地域コミュニティ創出の場として市民生活を支える重要な機能を有していますが、後継者不足や郊外型大型商業施設の進出等により、買い物客が減少しつつある商店会が多数あることから、商店会等が行う活性化の取組を支援することにより、商店会の振興を図ります。

個別施策 1) 商店会の振興【重点施策】

商店会が行う装飾街路灯のLED化の推進や駐車場等の整備による利便性向上、イベントの開催による顧客の固定化・集客力向上等の取組を支援し、市民に身近な買物の場である商店会のにぎわいづくりを進めます。

実施主体			
事業者	商工団体等	市民	市(担当課)
◎	◎	○	◎ 商工課

個別施策 2) 個店の魅力づくりの支援【重点施策】

個店が消費者ニーズの変化に対応して行うネット販売への進出やキャッシュレス決済の導入、店舗改装などの取組に対して、商工団体等や千葉県よろず支援拠点・成田サテライト相談所が行うセミナーや相談事業等と連携を図り、個店の魅力づくりを支援します。

実施主体			
事業者	商工団体等	市民	市(担当課)
◎	◎		◎ 商工課

基本施策③ 市民ニーズに応える産業の育成

移動販売や介護、生活支援に関する事業など、暮らしやすい生活環境を整備するための生活支援型産業や、国際都市にふさわしい教育関連産業や文化・教養関連産業を、市民（消費者）や事業者とともに育みます。

個別施策 1) 生活支援型産業の振興

市民の多様なニーズに対応し、高齢者や障がい者、子育て中の市民等の生活支援に資する産業の振興を図ります。

実施主体			
事業者	商工団体等	市民	市(担当課)
◎	◎	○	◎ 商工課

個別施策 2) 文化創造型産業の振興

住民の生活の質を高めるとともに、国際都市にふさわしい文化を創出するため、市内の既存の文化施設やイベント、文化財等を活用しながら、教育関連産業や文化・教養関連産業の振興を図ります。

実施主体			
事業者	商工団体等	市民	市(担当課)
◎	◎		◎ 商工課

(2)基本目標Ⅱ 企業立地の促進と産業の振興



基本施策① 企業立地の促進

本市では製造業の事業所数が増加傾向にあるなど企業の集積が進んでおりますが、本市が産業都市として更なる成長を図るため、本市及び千葉県企業立地促進制度の利用促進や進出可能な産業用地に関する情報提供等により、企業の工場や事業所の本市への立地を促進します。

個別施策 1) 企業立地促進制度の利用促進【重点施策】

県や商工団体等との連携を更に深め、本市及び県の企業立地促進制度の周知を図るとともに、国家戦略特区制度に基づく規制緩和の提案や県・周辺自治体・金融機関等との連携により、企業の産業用地の確保を支援することで、物流・空港関連産業や医療関連産業をはじめとした企業の本市への立地を促進します。

実施主体			
事業者	商工団体等	市民	市(担当課)
	◎		◎ 商工課

個別施策 2) 産業用地の情報共有及び空き公共施設の利活用の推進

県や商工団体等、金融機関等と産業用地の需給情報を共有し、本市に進出を希望する事業者の産業用地確保を支援します。また、学校統廃合等によって生じた空き公共施設の利活用の検討を進め、市内外の事業者の創業や事業拡大を支援します。

実施主体			
事業者	商工団体等	市民	市(担当課)
◎			◎ 商工課 企画政策課

基本施策② 工業の振興

交通ネットワークと物流機能に恵まれている立地優位性を活かし、生産基盤の整備を進めるとともに、本市に立地する企業が事業拡大や競争力強化に向けて行う再投資の支援や、市内4か所の工業団地連絡協議会の運営や工業団地の環境整備の支援等に取り組むことにより、本市工業の振興を図ります。

個別施策 1) 既存企業への支援

中小企業が生産性向上のため「先端設備導入計画」に基づいて行う先端設備の導入を支援します。また、本市に立地する企業の再投資を支援するため、企業立地促進制度により再投資奨励金を交付し企業の事業拡大や本市への定着を支援するとともに市民の雇用機会の拡大を図ります。

実施主体			
事業者	商工団体等	市民	市(担当課)
	◎		◎ 商工課

個別施策 2) 工業団地への支援

工業団地内の企業が継続して事業を営むことができるように工業団地連絡協議会が取り組む環境整備を支援するとともに、成田市産業まつり等において企業のPRを行います。

実施主体			
事業者	商工団体等	市民	市(担当課)
	◎		◎ 商工課

基本施策③ 産業集積の促進

本市は空・陸の広域交通ネットワークの拡充や国際医療福祉大学及び附属病院の開設等により更なる産業集積が期待される一方、市内に産業用地が不足していることから、国家戦略特区制度に基づく規制緩和の提案や県・周辺自治体・事業者との連携により、企業の産業用地の確保を支援し、物流・空港関連産業や医療関連産業の集積を図ります。

個別施策 1) 物流・空港関連産業の集積促進

空港機能強化の進展等に係る空港周辺の土地利用ニーズに適切に対応し、物流・空港関連産業の集積を図るため、千葉県が内閣府に対して行った成田国際空港周辺9市町における国家戦略特区制度に基づく規制緩和の提案を県や周辺市町と連携して推進します。また、東関東自動車道の東和田地先で新たに設置を構想しているスマートインターチェンジを活用した物流機能の強化や、空港周辺における産業促進に向けた都市基盤を整備するため土地区画整理事業を計画している東和田南部地区への物流・空港関連産業の集積を図ります。

実施主体			
事業者	商工団体等	市民	市(担当課)
			◎ 空港地域振興課

個別施策 2) 医療関連産業の集積促進

都市計画マスタープランにおけるまちづくり方針を踏まえ、国家戦略特区による規制緩和などを活用し、国際医療福祉大学成田病院を核とした医療関連産業の集積に取り組みます。

実施主体			
事業者	商工団体等	市民	市(担当課)
			◎ 国家戦略特区推進課

基本施策④ 卸売市場の機能強化

成田国際空港隣接地に整備した新生成田市場は、本市の商業や農業、観光業等の振興を牽引するポテンシャルを有することから、生鮮食料品等の安定供給基盤として活用するのにとどまらず、農水産物の輸出拠点として、また市民や観光客に親しまれるにぎわい創出施設として戦略的に機能強化を図ります。

個別施策 1) 新生成田市場の輸出拠点化【重点施策】

新生成田市場について、施設面及び機能・運用面での強化・拡充を図ることにより、生鮮食料品等の安定供給を推進するとともに、市場を活用した輸出促進に取り組む団体への補助金支給やワンストップ輸出エリアの活用推進等により、農水産物の輸出を促進します。

実施主体			
事業者	商工団体等	市民	市(担当課)
◎	◎		◎ 卸売市場 農政課

個別施策 2) 新生成田市場のにぎわい創出

新生成田市場は、日本の食文化の発信拠点としての役割も期待されていることから、国内外の観光客向けに、市場から仕入れた新鮮な食材を使ったレストランや、地元の食材を中心に全国各地の農水産物販売、和食文化のPRを行うなど、にぎわい創出を図ります。

実施主体			
事業者	商工団体等	市民	市(担当課)
◎			◎ 卸売市場

基本施策⑤ 地域産業を活用した連携促進

本市には農業や製造業、伝統工芸から先端産業まで、様々な地域産業の広がりがあるのに加え、異業種が連携して実施する取組は新たな価値の創造が期待されることから、地域産業の連携を通じて本市の産業基盤の更なる強化を図ります。

個別施策 1) 様々な産業の連携促進

本市の製造業や伝統工芸、農業等と観光とを結びつけ、土産品・体験型観光メニューの開発などの取組を推進します。さらに、商工団体や関係団体と連携して、新たな商品やサービスの開発などに取り組む農商工連携を推進します。

実施主体			
事業者	商工団体等	市民	市(担当課)
◎	◎		◎ 商工課 農政課 観光プロモーション課

(3)基本目標Ⅲ 観光の活性化と地域産業の振興



基本施策① 既存の観光資源の更なる活用

本市は成田山新勝寺や日本遺産に認定された門前の町並み、歌舞伎等の伝統芸能など魅力的な観光資源を有していることから、この強みを生かし、商工団体等と連携し観光客誘致を推進します。

個別施策 1) 既存の観光資源の更なる活用

成田山新勝寺を中心に、日本遺産に認定された門前町の景観をはじめ、歌舞伎や地域に受け継がれてきた伝統芸能・祭りなどを活用した事業を展開します。また、観光キャラクター「うなりくん」や成田国際空港、LCCなどを活用した観光PRを行い、成田の魅力発信を推進します。

実施主体			
事業者	商工団体等	市民	市(担当課)
	◎		◎ 観光プロモーション課

個別施策 2) 観光客が快適に過ごせる環境の整備

成田国際空港を擁する立地を生かしたトランジットツアーの実施や外国人観光客に向けた観光情報の発信を行うとともに、高齢者や障がいをもった方なども安心して快適に観光できるよう、わかりやすい案内表記など受け入れ環境の整備を図ります。

実施主体			
事業者	商工団体等	市民	市(担当課)
	◎		◎ 観光プロモーション課

基本施策② 新たな観光資源の発掘・整備

本市の観光入込客数は、順調に増加してきましたが、観光のより一層の発展を図るため、日本の食文化の発信拠点としての役割が期待される新生成田市場など、新たな観光資源の発掘・整備や観光客層の拡大、通年型観光地化に向けた取組を推進します。

個別施策 1) 新たな観光資源の発掘・整備【重点施策】

体験型観光などニューツーリズム⁶に関連する観光資源の発掘や新たな観光拠点の整備に努めます。また、国内外のLCC就航先などで観光キャンペーンを行うなど、成田国際空港を活用した更なる観光客の誘致を図ります。

実施主体			
事業者	商工団体等	市民	市(担当課)
	◎		◎ 観光プロモーション課

⁶ ニューツーリズム：従来の物見遊山的な観光旅行に対して、テーマ性が強く、体験型・交流型の要素を取り入れた新しい形態の旅行を指す。テーマとしては産業観光、エコツーリズム、グリーン・ツーリズム、ヘルスツーリズム、ロングステイ等が挙げられ、旅行商品化の際に地域の特性を活かしやすいことから、地域活性化につながるものと期待されている。

(4)基本目標Ⅳ 事業者の支援と雇用・就業の促進



基本施策① 中小企業の経営支援

中小企業は地域経済の振興や雇用の創出に大きな役割を果たしており、本市商工業の発展に向けて中小企業の活性化は重要であることから、商工団体等との連携の下、中小企業の経営安定や創業支援、自然災害等発生時の経営支援に関する施策を推進します。

個別施策 1) 中小企業の経営支援【重点施策】

中小企業資金融資制度や利子補給制度などにより中小企業の経営安定を支援するとともに、商工会議所や商工会、千葉県産業振興センター等と連携し、中小企業が行う経営革新や販路開拓を支援します。また、公共調達に関する各種法令等を遵守し、公平性、透明性を確保しながら、公共調達における市内中小企業の活用を努めます。

実施主体			
事業者	商工団体等	市民	市(担当課)
	◎		◎ 商工課

個別施策 2) 創業の支援

国から認定を受けた創業支援事業計画に基づき、関連団体と連携して創業前から創業後のフォローまで、創業者を支援します。

また、創業スクールを開催するとともに、中小企業資金融資制度の創業支援資金や創業支援補助金の利用促進を図り、創業期の資金繰りを支援します。

実施主体			
事業者	商工団体等	市民	市(担当課)
	◎		◎ 商工課

個別施策 3) 自然災害・感染症発生時の経営支援

自然災害や感染症等の発生により、経営の安定に支障が生じている事業者に対し、セーフティネット保証制度等による支援施策の活用による、円滑な資金確保を支援するとともに自然災害等発生時の経営支援に関する施策を推進します。

また、国・県などの支援策に関する情報を提供します。

実施主体			
事業者	商工団体等	市民	市(担当課)
	◎		◎ 商工課

基本施策② 商工団体の活動に対する支援

商工団体は、事業者の経営支援に加え、地域の社会的・文化的振興においても重要な役割を果たしていることから、商工団体が事業者の経営改善や地域の活性化のために行う活動を支援します。

個別施策 1) 商工団体の活動に対する支援

成田商工会議所や成田市東商工会が行う事業者の経営改善のための取組や地域の経済活性化や福祉増進、文化振興に向けた事業を支援します。

実施主体			
事業者	商工団体等	市民	市(担当課)
	◎		◎ 商工課

基本施策③ 人材確保・雇用の支援

人材確保を課題とする事業者が多い一方、市民の安定した就業のニーズが高いことから、関係機関と連携しながら、求人・求職ニーズの円滑なマッチングを推進するほか、快適に働くことができる労働環境づくりを推進します。

個別施策 1) 人材確保・定着の支援【重点施策】

事業者における人材確保や従業員の定着を支援するため、合同企業説明会や人事担当者向けセミナーを開催するなど、企業の雇用に支援します。また、中小企業退職金共済掛金補助金により中小企業の福利厚生充実や雇用安定に取り組みます。

実施主体			
事業者	商工団体等	市民	市(担当課)
○	○		◎ 商工課

個別施策 2) 就業の促進

求職者の就業機会の拡大と就業条件の向上を図るための講習会を開催するとともに、インターネットを活用した雇用就業支援システムを運用し、求人情報を提供します。また、高齢者や障がいをもった方などを雇用した事業主に対して奨励金を交付するなど、雇用の促進を図ります。

実施主体			
事業者	商工団体等	市民	市(担当課)
○	○		◎ 商工課

個別施策 3) 働きやすい環境づくり

市民が差別なく快適に働き続けることができる職場環境づくりを促進するとともに、長時間労働の解消を図り、ライフスタイルに合わせて働くことができる環境を推進するなど、「働き方改革」の実現に向けて労働施策や制度の周知・啓発を行います。

実施主体			
事業者	商工団体等	市民	市(担当課)
○	○		◎ 商工課

第6章 計画の推進

1. 関係主体の役割

商工業の振興は、事業者自らが創意工夫及び自助努力を重ねるとともに、事業者及び商工団体等、市民、市が連携協力し、推進することが重要です。本市商工業の振興に向けて関係主体には次のような役割が求められます。

○事業者は、事業者自らの創意工夫により経営基盤の安定及び強化、経営の革新、人材の育成、従業員の福利厚生の実施等に努め、事業を通じて地域の発展に貢献していく主体です。各事業者には、市の支援制度等を有効に活用し、また、業界団体や商工団体等に積極的に参加し、経営環境の変化への対応力を高めるとともに、市民や市と協働して、業界および地域経済の進歩・発展に前向きに取り組んでいくことが求められます。

○商工団体等は、市や県などと連携しながら、経営指導員などによる金融・税務・労務等に関する相談指導を行い、商店街の近代化や地域活性化イベントの開催など、地域経済の活性化のために、様々な取組を進めています。地域経済団体として、事業者や市と連携を図りながら、賑わいと魅力にあふれる地域づくりに取り組んでいくことが求められます。

○市民は、地元商工業の発展が、自らの生活環境の向上及び地域社会の活性化に寄与することを認識し、地元で買い物をしたり、地域イベントに積極的に参加するなど、消費者として地元商工業の振興に協力していくことが求められます。

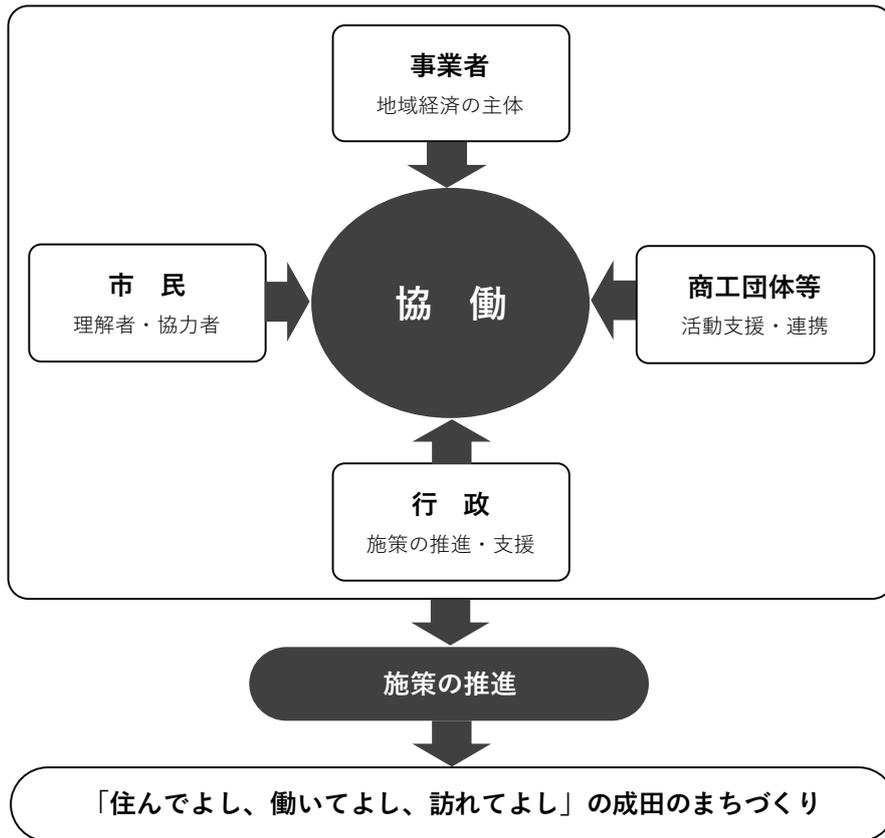
○市は、事業者の経営基盤を安定させるための施策、商店街の活性化のための施策、地域工業の活性化のための施策など、商工業の振興に必要な制度を整備し、各施策を有効に実施していく役割を担います。施策の展開にあたっては、商工団体との緊密な連携を基本に、その他の市内関係機関・団体および、国、県、周辺自治体との連携・協力を図りながら円滑かつ効果的に進めていきます。

2. 計画の推進体制等

本計画は、民間と行政の協働体制のもと、各主体がそれぞれの業務や活動の中で施策の推進に積極的に取り組みながら進めていきます。

各主体は、計画の実施を通じて課題の把握に努め、相互に情報共有しながら、課題解決の方策を検討・推進していきます。

■計画の推進体制



■PDCA サイクルによる計画の進行管理

